

KOKUSAI KOGYO CORPORATE REPORT

ミッション・2030ビジョン・行動指針・マテリアリティ

ミッション

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

2030ビジョン

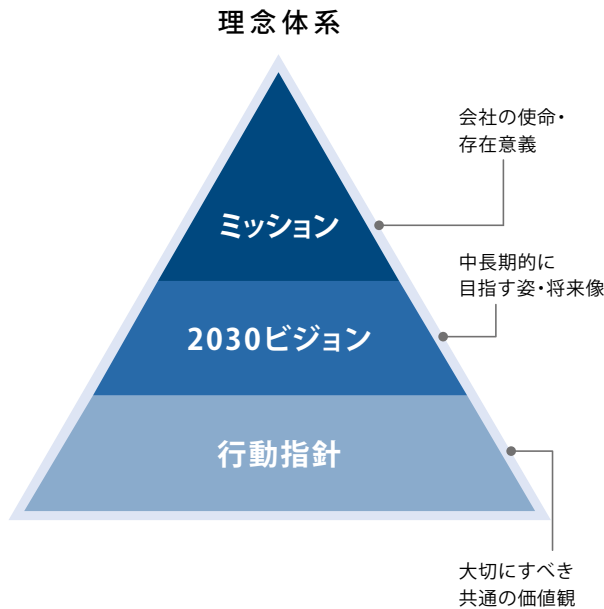
情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする
～ 多彩な人材により“はかる”を超えるテクノロジーカンパニー～



行動指針

- 1. 技術で世の中をよくする** 技術サービスによる企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します
- 2. つながりを大切にする** お客様、従業員、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、すべてのステークホルダーに共通する価値を創造します
- 3. 情報を正しくつかう** 情報管理を徹底し、適切な情報開示を行います
- 4. 誠実にことにあたる** コンプライアンスを順守し、高い倫理観をもって公正公平に活動します
- 5. 地球をまもる** 資源を大切にし、環境を守り、持続可能な世界に貢献します
- 6. 人々を幸せにする** 風通しの良い職場環境で、多様な人材とともに成長し、高品質で感動いただけるサービス・商品を提供します
- 7. 自ら進んで行動する** すべての役職員が自ら学び、考え、そして行動します

ミッション・ビジョンを達成するため、従業員共通の価値観であり、企業活動の支柱となるものとして「行動指針」を定めています。私たちは社会における自らの役割と責任を自覚し、日々行動をしていきます。



優先的に取り組む経営課題（マテリアリティ）

国際航業が長期的に事業を通じて、地球と社会のサステナビリティへより大きな貢献を果たし、それが会社自身の持続的成長にもつながるようにするために、経営上の優先課題として6つの重要課題（マテリアリティ）を定めました。これらをすべての事業活動の中に組み入れ循環させることで、国際航業の社会価値と企業価値とをしっかりと同期させていきます。

最重要課題 気候変動対策

国際航業は、先進的に気候変動対策に取り組んできましたが、この問題解決は最大の使命かつ飛躍的な発展をもたらすチャンスです。経営資源を集中的に投入することで、技術とサービスを飛躍的に拡大し、脱炭素社会の実現と気候変動リスクにレジリエントな社会構築に貢献します。

重要課題 ガバナンスの充実

国際航業は、持続的成長と長期的な企業価値向上のため、全社の価値観の共有のもと、多彩な人材の強みを組織の強みに昇華させ、新たな社会課題解決に向けた果敢な挑戦を続けるためのガバナンス体制を強化します。

重要課題 人々の暮らしを支え続ける

国際航業は、国土の復興から安心安全なまちづくり、人類最大の危機ともいえる気候変動対策へと、人々の暮らしを支えるためのサービスを提供してきました。これからも新たな社会課題の探求とその解決のために自らの変革を続け、今と未来の人々の暮らしを支え続けます。

重要課題 多彩な人材の活躍促進

国際航業は、社会課題の解決という同じ目的を持つ多彩な人材を原動力としています。自由な社風の中で、社員が、それぞれの能力を発揮し、自己実現できる環境を整備します。

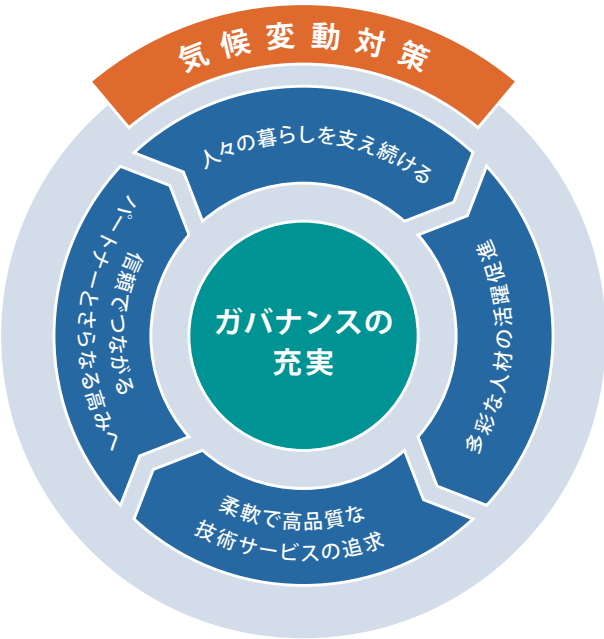
重要課題 柔軟で高品質な技術サービスの追求

国際航業は、技術で社会課題を解決するテクノロジーカンパニーです。経験と実績に裏打ちされた技術の深化と、進取の気風のもとでの新たな技術の探索を進め、高品質な空間情報の利活用を軸としたソリューションの提供を通じて、今と未来の社会課題の解決に貢献します。

重要課題 信頼でつながるパートナーとさらなる高みへ

国際航業は、多様化・複雑化する全ての社会課題に対応するために、同じ志を持つパートナーと連携し他にはできないサービスを広く展開することで活動の範囲を広げ、同時に顧客と社会にベストなソリューションを提供します。

～ 当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、優先的に取り組むべき経営課題（マテリアリティ）～



目次

ミッション・2030ビジョン・行動指針 マテリアリティ	1
トップメッセージ	3
国際航業の価値創造ストーリー	5

行動指針に基づく取り組み

1. 技術で世の中をよくする	
事業領域とソリューション	7
センシング技術の紹介	9
商品・サービス紹介	11
トピックス	15
2. つながりを大切にする	19
3. 情報を正しくつかう	23
4. 誠実にことにあたる	25
5. 地球をまもる	27
6. 人々を幸せにする	31
7. 自ら進んで行動する	35

コーポレートガバナンス	37
会社概要	38
受賞歴	39
有資格者数	41
主要加盟団体	42
財務情報	43
沿革	45

編集方針

本レポートの発行目的

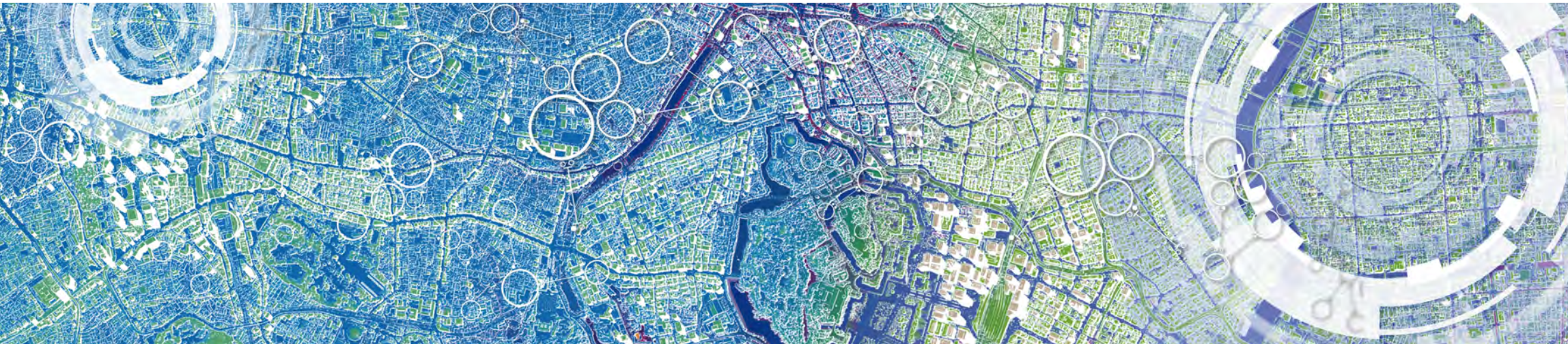
国際航業では、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社をご理解いただくため、さまざまな取り組みについて紹介しています。

報告の対象

- 対象組織：原則として国際航業株式会社を対象としています。一部、関係会社を対象としているものがあり、その場合は明示しています。
- 情報の対象期間：2024年4月から2025年8月の活動を中心に、一部、前後の活動を含みます。
- 発行：2025年9月
- 発行者：国際航業株式会社 コーポレート統括本部
組織運営企画部 広報グループ

トップメッセージ

情報をつなげる力で、 人・社会・地球の未来をデザインする



国際航業は、1947 年に戦後の復興と日本の発展に貢献するために創業されました。以来 77 年、「はかる」技術を核に、私たちは時代のニーズに応え、社会の課題解決に貢献してまいりました。航空測量から始まった私たちの事業は、地理空間情報システム、都市計画、防災、環境、インフラ整備、エネルギー分野へと広がり、持続可能な社会基盤づくりに挑戦し続けています。

現代社会は、気候変動、災害の多様化、社会インフラの老朽化、人口の減少など、複雑で多岐にわたる課題に直面しています。これらの課題に対し、私たちは空間情報技術を基盤とした総合的なコンサルタントとして、最先端の技術と専門性で応えます。

私たちのミッションは、「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」ことです。社会課題を解決しサステナブルな世界をつくるために、空間情報が鍵となると確

信しています。そして、SDGs 達成の最終年として設定された 2030 年に向け、「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」というビジョンを掲げ、データ駆動型社会の実現を目指しています。宇宙から地上、水中、地中までの空間情報の取得とデータ解析、3 次元さらには時間軸を加えた 4 次元のモデル化、データ連携のシステム開発とクラウド化、私たちの強みである AI などの ICT 利活用、現場実装力と継続的な技術開発を通じて、社会の DX（デジタルトランスフォーメーション）と GX（グリーントランスフォーメーション）を推進します。

私たちの原動力は、多様な専門性を持つ人材、最先端技術、そして社会課題の解決に向けた情熱です。これにミライト・ワングループとの連携を強化し、リソースやネットワークを最大限に活用することで、センシング、建設コンサルティング、システムソリューションの各

分野、そしてそれらの融合による大きな価値創造を目指します。

ステークホルダーの皆様と共に、技術の進化を追求し、「あってよかった」と実感できるサービスを提供することで、持続可能な未来に貢献します。国際航業の挑戦に、ぜひご期待ください。



国際航業株式会社
代表取締役社長
藤原 協

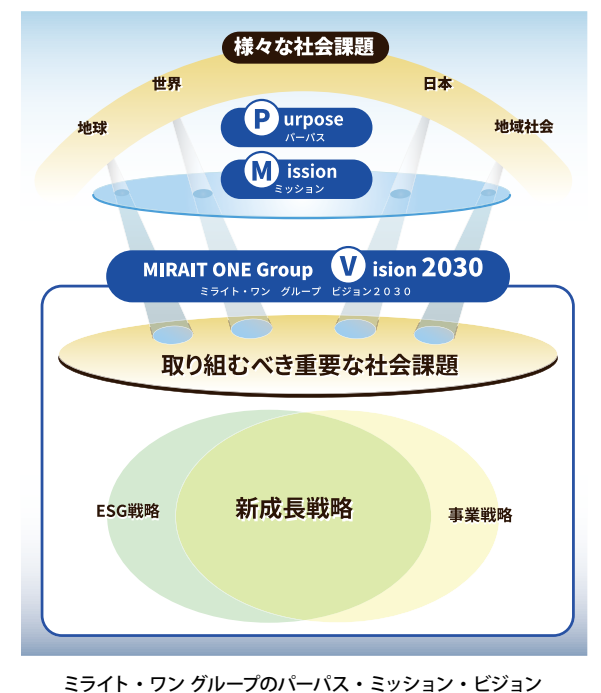
技術と現場力で拓く、未来への挑戦

ミライト・ワングループは、約 80 年間にわたり、通信・電気などの基幹インフラの構築・維持を通じて社会に貢献してきました。

現在は「技術と挑戦で『ワクワクする未来』を共創する」をパーパスに掲げ、人口減少や環境変化に対応するため、新たな通信技術に加え、AI、ロボット、グリーンエネルギー等の新技術にも挑戦。そして、DX・GX、データセンター、街づくりなどをグローバルに展開し、持続可能な社会と未来の社会インフラ創造に挑みます。

「人間中心経営」のもと、働きやすい環境整備と人材育成に注力し、社員一丸となり「未来実装企業」として、お客様と社会の持続的発展に貢献してまいります。

株式会社ミライト・ワン
代表取締役社長 共同CEO 兼 COO
菅原 英宗



国際航業の価値創造ストーリー

国際航業は、多彩な人材により蓄積された高品質な技術と、全国に張り巡らされたお客様との強いパイプなどを競争力の源泉とし、インフラ整備に必要な測量・調査・設計の技術サービスを提供でき、特に環境・防災・気候変動分野に強い、ユニークな総合建設コンサルタントとして、安心で安全、豊かな社会の実現に貢献してきました。現在は事業領域を、インフラマネジメント、脱炭素、再生可能エネルギー分野にも広がっています。

今、世界では、気候危機をはじめとしたさまざまなサステナビリティ課題の深刻化が加速度的に進んでいます。複雑に絡み合ったこれらの課題は予測も対応も非常に困難ですが、そのような中でも、今と未来の社会に最適なソリューションを提供することが、国際航業の存在意義であり、かつ国際航業自身の持続的発展の機会です。そのために必要なことは、一歩先の社会課題を読む力と、自社内のリソースのみならずさまざまな力を統合して問題を解決する力を持つことです。その実現のため国際航業は、6つのマテリアリティ(経営上の

重要課題)を特定しました。これらを経営にしっかりと実装することで、経営資源の融合と統合、ビジネスモデルの進化と経営基盤の強化を進めていきます。

中期経営計画では、従来の総合建設コンサルタントから、空間情報を利活用した社会課題解決型企業として進化することを目指します。そのため、サービスやリソースのアロケーションを行い、ビジネスモデルも変革していきます。

また、気候変動対策への貢献を当社の成長エンジンと位置

づけ集中的な取り組みを行うとともに、将来の社会課題の探索と課題解決のためのリソースへの投資を続けます。

さらにその先でも、レジリエントな経営基盤のもとで自らを変革しながらビジネスモデルの進化を続け、さまざまな内外のリソースを統合することで、公共・民間のバリューチェーン全体に課題解決を提供する地球規模の企業になることを目指しています。

マテリアリティの実装



1. 技術で世の中をよくする

人びとの暮らしに関わる幅広い分野で、空間情報を活用した専門性の高い技術・サービスを提供しています

事業領域とソリューション



センシング

宇宙から地上、水中、地中まで、
“はかる”技術でさまざまな空間
情報を取得しています。お客さま
の課題解決に最適な情報をお届け
します。



建設コンサルティング

行政業務支援の豊富な実績を活かし、気候変動や防災・減災、インフラ維持管理など、SDGs達成に向けた持続可能なまちづくりやDXへの取り組みをサポートします。



システム・ソリューション

空間情報のパイオニアとして培ってきた経験や技術を注ぎ込んだシステムとさまざまな情報をつなぎ合わせて、お客さまの課題への最適なソリューションを提供します。



環境保全

- 環境アセスメント
- 緑の実態調査
- 資源循環施設計画・設計
- 災害廃棄物処理計画
- 地下水・水文調査・解析
- 土地利用等の履歴調査
- 土壌・地下水汚染調査・浄化対策
- PFAS／新規規制物質対応
- 地下水・環境モニタリング
- TCFD／気候変動対応支援
- TNFD／生物多様性対応支援
- SAR衛星による地盤沈下解析
- 建設工事における自然由来重金属等の調査

- ハザードマップの作成
- 地震防災コンサルティング
- 洪水氾濫シミュレーション
- 海洋レーダーによる流れ・波浪監視
- Bois／防災情報提供サービス
- 災害（津波・高潮）解析
- リアルタイム津波解析
- 防災ソリューション（災害リスク評価・防災アドバイザー）
- GNSS等による変位監視サービス
「shamen-net／SMILEsafety」
- カメラを用いた変位監視サービス
- LP測量データによる地形（差分）解析
- 道路防災点検／道路土構造物点検
- SAR衛星による地盤変位解析
- 衛星による浸水解析

物流・モビリティ

- 人流データやAIカメラ画像を用いた施設マネジメント
- マネジメント・地域創生
- 人流データを用いた公共施設マネジメント・地域創生
- 交通計画
- MaaS
- GIS(地図情報システム)
- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- センシング／モデリング

まちづくり

- 総合計画策定支援
- 国土利用計画策定支援
- 都市計画マスタープラン策定支援
- 立地適正化計画（防災指針）策定支援
- 都市再生整備計画（整備計画、事後評価）策定支援
- 用途地域・地区計画（都市計法定図書作成）策定支援
- 都市計画基礎調査・解析
- 土地利用現況調査
- 住生活基本計画策定支援
- 空家実態調査・空家等対策計画策定支援
- 景観計画策定支援
- 環境基本計画策定支援
- サウンディング型市場調査実施支援
- 大規模盛土／既存盛土等の調査・解析
- PPP／PFI事業導入支援
- 3D都市モデルによるソリューション

建設・建築

- 屋内外位置情報ソリューション
- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- SFMソフトウェア「Pix4Dmapper」
- 3D都市モデル
- マルチ・モニタリングサービス
(GPS／GNSS、衛星SAR、定点カメラ等)
- SAR衛星による地盤変位解析
- GNSS変位計測による建方管理
- 大地震を想定した耐震地盤解析
- ドローンスクール

社会インフラ

- インフラDX戦略策定支援
- 道路網計画・道路整備計画
- 道路事業評価・整備効果分析
- 道路整備・改良
- 道路防災対策・災害復旧計画設計
- 道路施設補修設計
- 舗装点検・診断・維持管理・日常管理支援
- トンネル計画・設計・維持管理
- トンネル工事による超長尺ボーリング調査
- 橋梁維持管理計画策定
- 橋梁新設計・架替設計（BIM／CIM対応）
- 橋梁補修・補強設計
- 橋梁点検・診断
- 地域公共交通計画
- 自転車活用推進計画
- 移動実態全般に関する調査分析
- 交通量・人流シミュレーション
- 発注者支援（施工計画・積算）
- 道路包括管理事業
- 空港施設維持管理支援
- インフラ点検支援システム

- 土地利用等の履歴調査
- SAR衛星によるインフラ変位解析
- IoTを用いたインフラモニタリング
- 河川情報管理支援
- 河川点検調査・河川計画・河川施設設計
- 水中（海底・湖底）地形計測
- 港湾・漁港・海岸構造物の維持管理
- 砂防調査・計画・設計
- 公共施設等総合管理計画策定支援、再配置計画策定支援
- 公共施設計画設計（各種公共施設）
- 個別施設計画（各種公共施設）策定支援
- 公営住宅長寿命化計画策定支援
- 公園施設長寿命化計画策定支援、公園台帳整備
- 公園・緑地計画設計
- 公園利用実態調査
- 墓地・墓苑計画設計
- 駅前広場計画設計
- 土地区画整理事業・開発行為
- 広域防災活動拠点計画設計
- 防災集団移転促進事業
- 情報管理業務（コールセンター代行）

森林・農業

- 森林によるCO₂吸収量の算定支援
- 森林減少モニタリング
- 森林情報コンサルティングサービス「診ま森」
- 持続可能な原料調達支援サービス「診ま森Global」
- 営農支援サービス「天晴れ」
- 農地調査業務向け圃場情報整備サービス

医療・福祉

- バリアフリー基本計画
- 医療施設情報システム「Mefis」

国際協力

- GIS(地理情報システム)
- 森林環境資源の保全サービス (REDD+)
- 道路斜面防災コンサルティング
- 統合水資源管理コンサルティング
- 廃棄物管理コンサルティング
- 農業・農村開発コンサルティング

販促・販売管理

- ジオコーディング「Genavis 住所正規化コンバータ」
- エリアマーケティング「Earth Finder Plus、Market Finder、オリコミタウン」
- 地図データAPI配信サービス「PAREA-API」
- 地図システム開発「Google Maps API」、「Mapbox API」

物件・施設管理

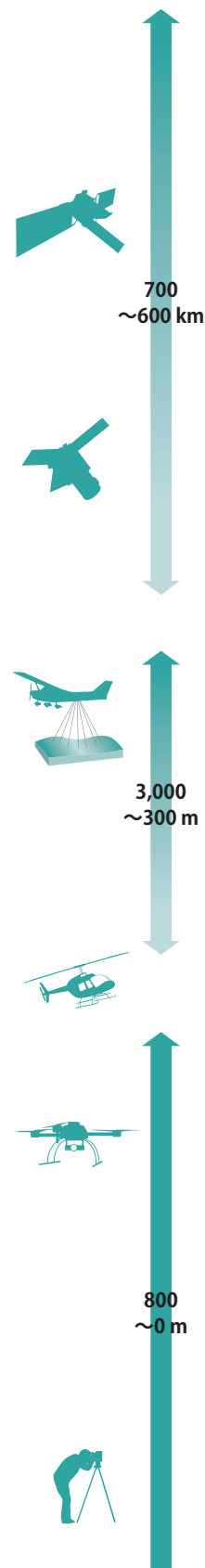
- 物件管理パッケージ「Earth Finder Plus不動産」
- 地域・防災・統計情報レポートAPIサービス「PAREA-API」

製造

- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- 屋内外位置情報ソリューション

センシング技術の紹介

宇宙から地上、水中、地中まで“はかる”技術でさまざまな空間情報を取得しています。計測対象の規模や範囲に合わせてデータを取得し、分析・解析した情報を国土保全、防災・減災、社会インフラ整備、環境・エネルギーなど、人びとの暮らしに関わる幅広い分野の課題を解決するソリューションとして提供しています。



衛星画像、衛星SAR(合成開口レーダ)観測

国際航業は、人工衛星画像の利用がスタートした1970年代から、リモートセンシング技術の向上に積極的に取り組んできました。人工衛星を用いた空間計測技術は、空間情報を取得する当社のコアテクノロジーの一つです。人工衛星は搭載しているセンサの種類によって特性が異なり、全域の概況把握に適したもの、詳細状況の把握に適したもの、雲がかかっても観測できるレーダ衛星など、さまざまなものがあります。それぞれの衛星の特性を理解し最大限に活用することで、農業、環境、海洋、大気、資源探査、防災、インフラのアセットマネジメントなど多様な分野における利用機会拡大が期待できます。



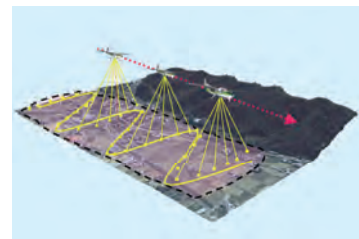
合成開口レーダによる衛星画像



光学センサによる衛星画像

航空写真撮影、航空レーザ測量

創業の原点である航空写真測量は、人工衛星画像を用いた空間計測技術と並ぶ、当社のコアテクノロジーです。航空写真撮影は、航空機搭載カメラにより国土の地形を空間情報として記録するもので、航空レーザ測量は、航空機搭載型レーザスキャナから地上に向けてレーザ光を照射し、地上から反射されるレーザの時間差で地形を計測する3次元の測量技術です。計測データからデジタル標高モデルを作成して3次元CAD／GISに取り込むことにより、施設管理・防災対策・環境保全等の基盤データとして活用できます。



航空レーザ測量

ドローン(UAV:Unmanned Aerial Vehicle)測量

UAVにデジタルカメラなどのセンサを取り付け、上空数十～数百メートルから地面の測量を行います。航空機に比べて低空を飛行できるUAVは、地形を高精度に計測することができる有効な手段です。また、人が立ち入れないところにもアプローチできるため、例えば土砂崩れの現場や橋梁の下部といった目視困難な箇所の調査でも活躍します。



UAVによる災害区域の測量調査

位置情報計測(ジオ・サーベイ)

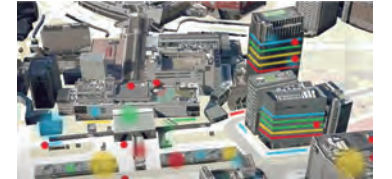
当社は基準点測量、道路等の建設のための路線測量、道路と私有地の境界位置を測量する境界測量など、位置を表す恒久的な基準である「位置情報基盤」の測量を得意としています。GPS測量、精密測量、高密度測量、海中・水中測量等さまざまな手法と、最新の技術を組み合わせ、高精度の位置情報を提供します。



位置情報計測

屋内外位置情報計測

GNSS(Global Navigation Satellite System: 全球測位衛星システム)を活用した屋外測位と複数の測位方式(BLE、Wi-Fi、マーカー、UWB)を利用した屋内測位情報をシームレスにつなげるにより、IoTに欠かせない人やモノの位置情報を取得するためのプラットフォームとして利用できます。



屋内外位置情報計測

GNSSを用いた高精度変位計測

GNSSを活用し、地盤や構造物の変位をリアルタイムに3次元・ミリ単位の高精度で計測し、モニタリングを行います。この計測データを常時監視することで、山間部鉄塔・沖合埋立護岸・ダムなどのインフラ維持管理、トンネル施工・PC橋梁施工・道路施工などの工事施工管理、地すべり計測など防災・減災管理に役立てることが出来ます。



高精度GNSSモニタリング技術「shamen-net」

MMS(Mobile Measurement System)計測

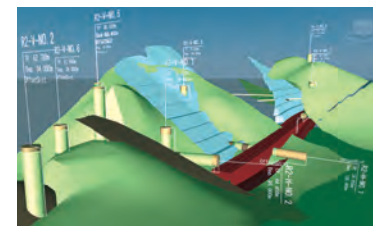
MMSは車両にセンシング機器を搭載した移動体計測システムです。取得した画像から路面の状態を評価し、評価結果を基に予防保全対策の計画や維持修繕予算を立てることができるだけでなく走行しながら高精度な沿道の3次元データが取得できるため、航空レーザデータと組み合わせることで3次元都市モデルの作成もできます。



MMS車両

地質調査

地盤に関するリスク評価や構造物の建設等に必要な地質調査を行っています。地下空間を含む地盤情報を効率良く得るために、航空レーザ測量データによる地形解析や微地形判読、地表踏査やボーリングなど、さまざまな手法を組み合わせ実施しています。



3次元地質モデル

海洋レーダー

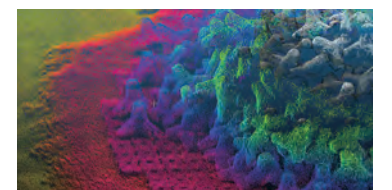
陸上に2基の観測局を設置、電波を発信・その反射エコーを受信・処理することで、海象(波浪、流れ)データをリアルタイムかつ広範囲(沖合数十～最大百キロメートル)に取得するものです。津波観測や海上浮遊ごみ分布予測など、防災面や環境面での利活用が期待されています。



海洋レーダー

水中(海底・湖底)地形計測および構造物計測

ナローマルチビーム測深システムをはじめとする音響ビームを用いた水中計測で、海岸侵食や堆砂量の変化を定量的に把握できるほか、水中構造物の設置状況を正確に知ることができます。また、近年では、グリーンレーザ測量により、陸上・海底の点群データをシームレスに取得することが可能となっています。



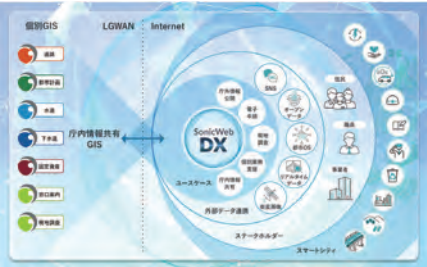
水中3次元点群データ

商品・サービス紹介

行政業務総合支援システム「Genavisシリーズ」

行政向け

Genavis シリーズは「人びとにとって魅力的で幸せなまちづくりのプラットフォームとなる」ことをコンセプトとした、システム系サービスの総称です。そのなかで行政向け GIS アプリケーションとして「SonicWeb シリーズ」を展開し、自治体における業務の効率化・高度化の実現に寄与してきました。また、DX の急速なニーズ拡大に対応するため、行政内部のデータと広く社会に存在するデータの連携・利活用により、新たな価値を創造する「SonicWeb-DX」を提供します。



上下水道DXソリューションサービス

行政向け

上下水道事業は、持続可能な社会を実現する社会インフラとして、施設の老朽化や雨水・防災・減災などの経営課題をステークホルダーとの合意形成のもと解決することが重要です。当社では、長年導入を進めてきた「上下水道台帳システム」を中心に、施設の維持管理や点検記録結果を蓄積し、その結果に応じてアセット・ストックマネジメントシミュレーションや管路更新計画等の立案検討を支援するなど、上下水道 DX を推進するサービスを展開しています。



ZEB (Net Zero Energy Building) プランニング

行政向け 企業向け

「ZEB プランナー」*として、省エネ設備更新の豊富な実績と知見に基づき、事前設計、補助金申請、事業実施までのサービスをワンストップで提供しています。自治体の設備改修時には中長期的な視点によるコンサルティングのほか、地元企業と連携し、脱炭素化と同時に防災性向上や地域活性化などの地域課題との統合的な解決を目指す ZEB のプランニングサポートを行っています。

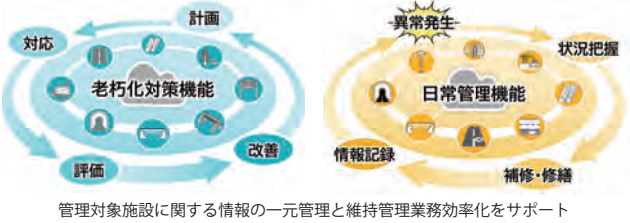


※一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII) の「ZEB プランナー」認定制度に申請し、認定登録されています (登録番号: ZEB2019P-00029-C)

道路施設維持管理システム「Genavis Tao-Asset」

行政向け

道路等の管理対象施設に関する情報の一元管理と維持管理業務の効率化をサポートします。
施設管理/老朽化対策: 道路施設の維持管理に関する各種データを集約し、地図と台帳で一元管理できるシステムです。情報の整理・共有や調書等の作成をシステム化することにより、業務負担軽減、業務の標準化、意思決定の迅速化を支援します。xROAD と連携しています。
日常管理: 道路の日常管理プロセスで個別に整理していた情報を一元化し、受付から報告書作成までシステム内で完結することが可能なシステムです。行政職員や対応業者の生産性向上に寄与します。#9910 と連携しています。

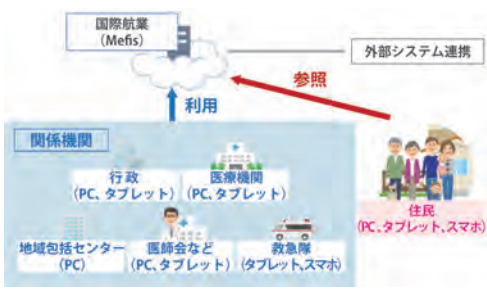


管理対象施設に関する情報の一元管理と維持管理業務効率化をサポート

医療施設情報システム「Mefis」

行政向け 企業向け

メイフィス (Mefis: Medical facilities information system) は、患者が必要な検査や診察等、最適な措置のできる医療機関へ、いち早く辿りつけることを支援する「医療施設情報システム」です。救急医療はもとより、一般診療、診療所から病院への紹介、病院から地域の医療機関への逆紹介、また、地域医療を支える保険所などのさまざまな機関、薬局、助産院、歯科、リハビリ施設に至るまで、あらゆる医療関連機関の連携を支援します。



「エネがえる」太陽光・蓄電池経済効果シミュレーション

行政向け 企業向け

「エネがえる」のビジョンは「むずかしいエネルギー診断をかんたんにカエル」です。エネがえるは、住宅用から産業用まで太陽光/パネル・蓄電システムおよび EV・V2H (または充電器) の販売に関わる営業担当者が、誰でもカンタンに需要家・施主向けの提案書を自動作成できる経済効果の試算ツールです。計算が難しい太陽光・蓄電池導入の経済効果を誰でも専門知識なしにシミュレーションできるエネルギー診断特化型クラウドサービス (SaaS 形式/ API 形式の 2 タイプ) として大手電力会社や有名太陽光・蓄電システムメーカー・国内 TOP クラスの販売施工店まで全国 700 社以上に提供しています。



走行型近赤外線/可視光撮影によるSfM三次元画像解析システム

行政向け

近赤外線カメラ (1 号機): 煤けた状態のトンネルにおいても透過性の良い高解像度近赤外線カメラと近赤外線 LED 照明を車両に搭載し、コンクリート覆工の画像を取得する当社が開発した技術です。使用する照明が可視光ではないため、交通規制を受けずに撮影可能です。
・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: TN010014-V0122
可視光線カメラ (2 号機): 可視光線カメラとインターバルキャプチャを用いてコンクリート覆工の高解像度画像を取得します。近赤外線と同じく交通規制を受けずに撮影可能です。また、近赤外線カメラより高解像度画像を取得することにより、AI による変状の自動抽出も可能です。
・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: TN010036-V0024



SfM (Structure from Motion): ある対象を撮影した複数枚の写真から対象の三次元形状を復元する技術

交通量自動観測システム

行政向け

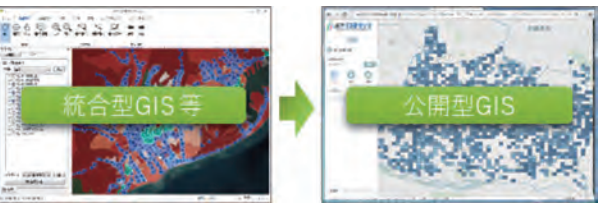
交通量自動観測システムは、道路管理用 CCTV 画像や交通量観測用に撮影した画像から AI を用いた画像解析を行い、交通量を自動で観測するシステムです。撮影画像をクラウド上にアップして、観測方向を指定すれば、自動で交通量を観測します。往復 2 方向の断面交通量に加え、交差点方向別交通量の観測ができるほか、大型車・バス・小型車・二輪車・自転車・歩行者の観測も可能です。調査業務の効率化、省力化を図るとともに、取得・蓄積したデータの利活用を促進します。



SDGsの進捗を測定する指標の可視化コンサルティングサービス

行政向け

自治体の SDGs (持続可能な開発目標) 指標に基づく政策立案を支援するため、地図化が有効なローカライズ指標を設定し、「自治体間の SDGs 達成状況の比較」「58 指標の中で関心のある指標に対する簡易レポート」「58+α 指標の全体から見た可視化コンサルティング」サービスを提供します。当社の Genavis 製品を導入している自治体では、庁内活用のほか公開型 GIS により SDGs の進捗状況を市民に共有するなど、合意形成の推進に役立てることもできます。



画像によるRC床版の点検記録システム

行政向け

従来は近接目視で対応していた RC 床版 (鋼鉄) やボックスカルバート壁面のひびわれ点検を写真測量技術を用いて実施します。標定点照射装置により画像撮影と同時に 3 次元座標を取得して歪みのない正射投影画像を生成するほか、撮影距離 25 メートルまでは幅 0.2 ミリのひびわれ判読精度を担保します。損傷進行状況のモニタリング、点検作業車および足場設置のコストを削減できます。
・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: BR010023-V0525



点検の様子 撮影支援ソフト

公園管理業務のDX「公園施設維持管理システム」

行政向け

公園施設維持管理業務で扱う情報は、日々の巡回・点検実施情報、各種の許可手続きや苦情・要望等の受付情報など多岐にわたります。「公園施設維持管理システム」は、公園を管理する上で重要となる公園台帳および公園施設長寿命化計画のデータを一元管理することで、管理業務のスマート化・高度化を図り、都市公園の DX を推進します。また、管理システムに蓄積したデータの活用により、都市公園を取り巻く関連計画の効率的な策定を支援します。



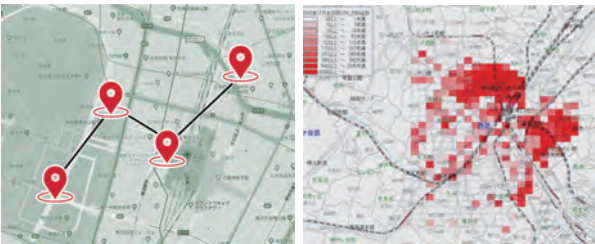
PPP/PFI事業導入支援サービス

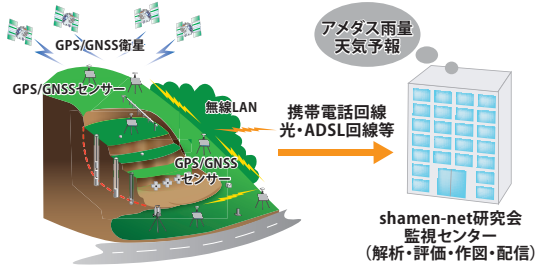
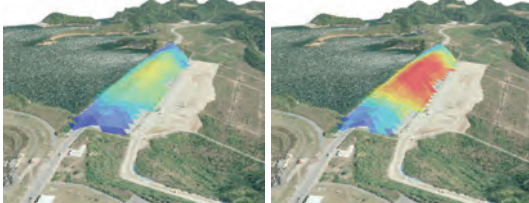
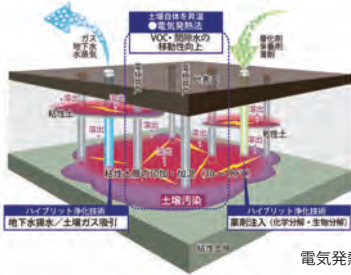
行政向け

地方自治体では、効率的・効果的な公共施設の整備・運営による質の高い行政サービスを提供することが求められています。公共施設の特徴を踏まえ、民間の資金、経営能力および技術的能力を最大限に発揮できる PPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) 事業を具体化し、事業期間を通じた財政負担の軽減と行政サービス向上を実現するため、事業構想・計画段階から事業実施時のモニタリング支援まで、段階に応じたサービスを提供します。



※国際航業は国土交通省の PPP 協定パートナーです

人流計測×人流データ	地図データベース「PAREA」、「PAREA-API」
行政向け 企業向け 当社の人流計測・人流分析ソリューションは、目的に応じて、Wi-Fi パケットセンサー等によるリアルタイム人流計測や人流ビッグデータを用いた来訪者分析等を組み合わせます。来訪者の属性（性別・年代）や推定居住地、来訪者数の時系列推移、回遊状況等を把握できることで、まちづくりのエビデンスとして活用できます。また、交通解析、イベントの効果測定や安全対策など商業施設、商店街、駅、空港等、多数の調査実績があります。	行政向け 企業向け PAREA（パレア）は、国際航業による高精度な地図データベース製品の総称です。航空レーザ、航空写真、人工衛星による「計測データベース」、道路地形の「地図データベース」、医療関連施設や介護施設、学校、避難所の位置をまとめた「施設データベース」、「行政区データベース」、総務省および経済産業省の調査統計データを基にした「統計データベース」があります。これらのデータに加えて、気象情報や災害情報などのリアルタイムデータを API で配信する「PAREA-API」サービスも提供しています。
	国際航業の地図データベース 
不動産業界のDXを支援するクラウド型地図サービス	生産性向上ツール「Patt Plus」
企業向け 「Earth Finder Plus 不動産」は、業務に関わる情報や統計情報などを一元管理し、地図上で可視化する不動産業界向けクラウド型地図サービスです。国際航業が 20 年以上にわたって開発・サービス提供を続けてきたエリアマーケティング用地図システム“Earth Finder Plus”や、都市計画業務・区画整理事業などの行政支援業務、不動産業者への適地選定を目的としたコンサルティング業務による知見を基盤として、不動産 DX を支援するサービスを提供します。 本サービスは、周辺情報表示機能や物件調査書作成機能をはじめ、特に用地開発業務をサポートするさまざまな機能を備えています。誰もが簡単に情報を共有し、土地評価に必要な情報を地図上で可視化することで、業務のパフォーマンスを向上、現場が進んで情報を蓄積していく業務モデルの確立をサポートし、お客さまの DX の実現に寄与します。	企業向け 「Patt Plus」は、人やモノの位置を屋内外問わずに高精度に特定できるセンシング技術を、パソコンやスマートフォン・タブレット端末で利用可能なアプリケーションソフトに搭載し、パッケージツールとして提供するものです。工場や倉庫内の人の動きや仕掛品などのモノの滞留時間をリアルタイムに把握し可視化することにより、生産効率化に貢献することが期待されます。
	
営農支援サービス「天晴れ」	森林情報コンサルティングサービス「診ま森」
企業向け 営農支援サービス「天晴れ（あっぱれ）」は、人工衛星やドローンから撮影した圃場の画像を解析し、農作物の生育状況や耕作地の状態を診断するサービスです。生育診断レポートから生育状況を把握できるため、圃場の見回り作業の低減や施肥量の調整による肥料代の削減が期待できます。収穫前の仕上がり状況を把握できるため、地域ブランドの品質安定化にも貢献します。	行政向け 企業向け 人工衛星画像や LiDAR データを活用して計測・解析したデータと、植林履歴等のデータ、現地地上調査結果を統合させた森林計測結果を基に、林相分類、森林構造解析、治山・微地形解析、二酸化炭素吸収量算定などの森林解析を行います。森林管理や森林経営に役立つ情報を整備します。取得した森林情報を高度に利活用するためのコンサルティングも実施します。
	

3次元空間解析クラウドサービス「FusionSpace & KKC-3D」	「Bois／防災情報提供サービス」
行政向け 企業向け FusionSpace はドローンやスマートフォンで撮影した複数の写真を基に、3次元データを生成するサービスです。また、生成したデータを開覧・検索・解析することができます。3次元解析には測量に関する専門的な知識が必要でソフトウェアも高価なものが多いですが、本サービスはその知識がなくても簡単に3次元データを作成でき、初期投資不要な SaaS となります。i-Construction にも対応しているので関連業務にも活用いただけます。	行政向け 企業向け 「Bois／防災情報提供サービス」は、災害時に企業の事業継続に必要な防災・危機管理情報を自動収集し、リアルタイムでお知らせする危機管理支援ツールです。全国の自然災害に関するリスク情報や災害発生情報など、今まで個別に存在していた防災情報を地図上に整理・集約し、ワンストップで提供します。Bois は、緊急時の情報集約作業の時間と手間を大幅に削減し、24 時間 365 日素早い対応を可能にします。
 3次元点群モデルビューア「FusionSpace®」画像イメージ	
マイ・タイムラインアプリ「防災サポート」	GNSS等による変位監視サービス (shamen-net／SMILEsafety)
行政向け 「防災サポート」は、マイ・タイムラインや、リアルタイムな災害情報を“すぐに・わかりやすく”住民に届ける防災行政支援サービスです。災害発生時、住民の“逃げ遅れゼロ”を支援するマイ・タイムライン。これを、日常的に持ち歩くスマートフォンで扱えるようアプリ化したのが「防災サポート」です。 災害時には、登録したマイ・タイムラインを時系列に沿ってポップアップで表示。住民の自発的な防災行動をサポートします。 また、避難指示や避難所開設のお知らせなどを自治体側からプッシュ通知で送信することで、命を守る迅速な行動を促します。	行政向け 企業向け 24時間365日稼働の監視センターで、計測データをリアルタイムで監視・提供するサービスです。当社独自の時系列統計処理技術を用いることで、高精度（約 1mm ～ 2mm 程度）な変位を検出可能です。有人監視の「shamen-net(シャメンネット)」から機械監視の「SMILEsafety(スマイルセイフティ)」まで、最適なサービスを選択できます。測位方法も、目的に合わせてスタティック測位法、RTK 測位法から選択可能です。
	
SAR衛星による変位監視	土壌・地下水汚染の浄化対策
行政向け 地盤沈下のような広範囲の変動や大規模構造物などの変位が観測できます。GNSS 観測との組み合わせで、より高精度に変位を計測することも可能です。対象に応じた衛星 SAR データを時系列で解析することにより、面的な変位量と変状箇所を検出し、特定構造物や地表面等の変位を把握することができます。	企業向け 土壌・地下水汚染の浄化対策は、汚染を敷地内からすべて取り除き完全に浄化をするケースと、汚染を残しながら管理・対策をするケースがあります。特に広域地下水汚染が問題となる PFAS（有機フッ素化合物）については、汚染メカニズムに応じた合理的な対応を講じる必要があります。土地利用・事業計画に応じて、低コスト・低環境負荷の原位置浄化（電気発熱法ほか）やモニタリング、土地売買時におけるスピード優先の浄化まで、お客様や社会のニーズに応じた対応をご提案します。
 Original data provided by JAXA/METI 時系列干渉SARによるフィルダムの沈下量解析	 電気発熱法の概要

【トピックス】 マテリアリティに基づく事業活動事例

国際航業は、持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき重要性の高い課題(マテリアリティ)を特定し、課題解決のために、自社の事業活動を通じて具体的な行動を取っています。

重要課題 人々の暮らしを支え続ける

災害調査活動

大規模な災害が発生した際、被害状況を迅速に把握することは、その後の復旧・復興対策を進める上で非常に重要です。

当社は、災害発生時に航空機による緊急撮影を実施しています。日本全国の3つの拠点から専門の航空機を派遣し、現地撮影から画像データの提供までを24時間以内に行える一貫した体制を整えています。撮影した情報は、速やかに当社のウェブサイトなどで公開し、広く共有しています。

さらに、専門性を活かした防災プログラムも提供し、予測が難しい災害への備えに貢献しています。具体的には、地表の変位や地質データの解析を通じて災害予測の精度向上を図る取り組みや、津波・高潮等のシミュレーションを活用した警報システム、ハザードマップを用いた防災啓発活動などを行っています。

これらの活動を通して、人々の暮らしと生命を守る役割を担っています。



災害調査活動への取り組み
<https://www.kkc.co.jp/disaster/>

2024年度の災害調査活動

- ・2024年7月 令和6年7月愛媛県松山市ほか土砂崩れ
- ・令和6年7月25日からの大雨(秋田県・山形県)
- ・2024年9月 令和6年台風10号に関連する災害
- ・秋雨前線による豪雨災害(石川県能登地方)
- ・2025年3月 令和7年大船渡市における大規模林野火災



「Bois/ 防災情報提供サービス」無償版
<https://bois-free.bousai.genavis.jp/diarsweb>

最重要課題 気候変動対策

森林変化の衛星データ分析を実施 ～持続可能な森林管理を支援～

国際航業は、王子ホールディングスグループのCENIBRA社(ブラジル)が所有する約25.4万haの社有林を対象に、森林変化の衛星データ分析を実施しました。

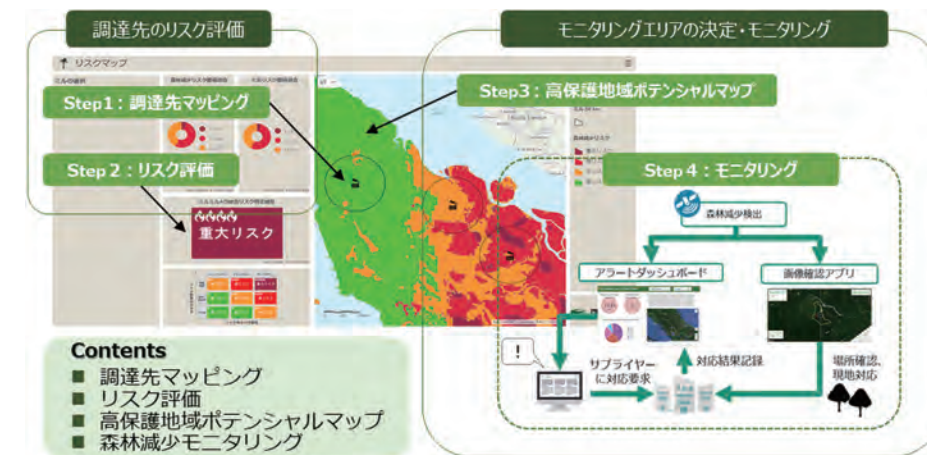
一般的な森林評価ツールでは、人工林における計画的な伐採・植え替えが「森林損失」と誤認される課題があります。このため王子ホールディングスは当社に客観多岐な検証を依頼しました。そして、当社は衛星データ、現地の植生情報、施業履歴を組み合わせた独自のコンサルティングサービス「診ま森」を提供。1990年から2023年の長期データを分析した結果、「森林損失」とされた地域の99.9%が持続可能な林業

経営の一環であることが判明しました。

この取り組みにより、客観的データに基づく透明性の高い森林管理が可能となり、気候変動対策への貢献と企業価値向上に寄与します。当社の「診ま森」サービスは、林業・木材産業、製紙・パルプ産業、再生可能エネルギー企業、金融機関や投資ファンドなど、持続可能性を重視する多様なステークホルダーへの貢献を目指しています。



王子グループ子会社 CENIBRA 社の社有林 25.4 万 ha を対象とした森林変化の衛星データ分析を実施
https://www.kkc.co.jp/news/release/2024/11/28_25223/



持続可能な原料調達支援サービス

楽しみながら「脱炭素」を学べるボードゲームを開発

気候変動対策が世界的に求められる中、当社は自治体の温暖化対策計画に携わる過程で、脱炭素社会の実現には人々の行動が不可欠だと実感しました。

そこで、ビジネスゲーム開発に豊富な実績を持つ株式会社プロジェクトデザインと協力し、楽しみながらカーボンニュートラルを学べる研修ツール『ボードゲームdeカーボンニュートラル』を開発しました。このゲームは、経済成長と脱炭素化の両立という現実的な課題に、参加者全員で取り組みます。企業、自治体、市民それぞれの立場で意思決定を行うことで、個々の行動が社会全体にどう影響するかを体験できます。単なる遊びではなく、現実的なシミュレーションを通してカーボンニュートラルを実践的に学べるツールです。

当社は『ボードゲームdeカーボンニュートラル』を、自治体や企業、学校向けの研修サービスとして提供しています。

また、研修ナビゲーター養成講座の開催などを通して、社内外の脱炭素人材の育成に注力し、持続可能な未来の実現に貢献していきます。



東北事業所での体験会



国際航業「ボードゲーム de カーボンニュートラル」を使った脱炭素研修サービスを開始
https://www.kkc.co.jp/news/release/2024/10/02_24182/

令和6年7月25日からの大雨(山形県)

重要課題 高品質で柔軟な技術サービスの追求

自然災害対応ロボットシステムの研究・開発

国際航業は、自然災害の現場で作業員の安全を確保し、迅速な対応を実現するため、筑波大学、九州大学などと連携し、これまで人力に頼ってきた危険な災害現場で活用できる河道閉塞対応ロボットシステムの開発に取り組んでいます。このプロジェクトは、内閣府・科学技術振興機構の「ムーンショット型研究開発事業」の一環として推進されています。2025年7月には、ドローンと小型建設機械を組み合わせた河道閉塞の応急復旧と、無人での施工に関する公開実証実験を実施しました。



国際航業は、筑波大学、九州大学等と共同で「自然災害対応ロボットシステム」の公開実証実験を実施します

https://www.kkc.co.jp/news/notice/2025/06/18_30137/



土砂災害のリスクを画像1枚からAIが解説～マルチモーダルAIにより迅速かつ安全な災害対応を可能に～

https://www.kkc.co.jp/news/release/2025/06/17_30237/

当社は、このシステムにおいて災害現場の状況を把握する緊急調査を担当し、ドローンによる空撮で画像や3D地形情報を収集し、そのデータを共有するための3D情報共有プラットフォームの開発を担っています。

このロボットシステムは、河道閉塞以外の災害にも応用できるため、国内外の防災・減災活動に大きく貢献することが期待されています。今後も、社会実装を目指して技術の改良と実証を継続していきます。



データ集約システム概略図

PLATEAUの3D都市モデルや植生情報等を活用し、延焼シミュレーターを開発

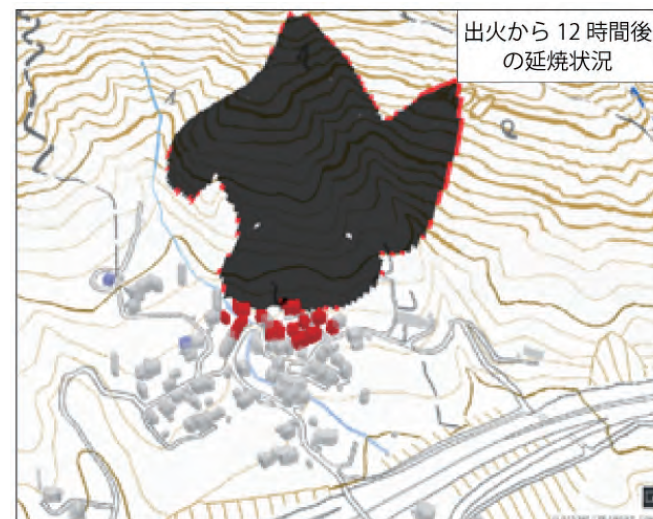
当社は、相模原市から「令和5年度相模原市都市空間情報デジタル基盤整備業務委託」および「令和6年度相模原市都市空間情報デジタル基盤整備業務委託」を受託し、市街地と山間部をシームレスに繋ぐ延焼予測を可能とする新たな延焼シミュレーターを開発しました。

今回開発した延焼シミュレーターは、PLATEAUの3D都市モデルや植生の情報等を活用することで、より現実に即した延焼予測を可能としています。任意の場所の延焼予測を現実に近い状況で視認できるため、被害予測や必要部隊数決定の際の参考資料としての活用、市民の防災意識向上への寄与などが期待されています。



当社の手掛けた「新たな延焼シミュレーター」が相模原市より紹介されました

https://www.kkc.co.jp/news/notice/2025/04/04_28873/



重要課題 信頼でつながるパートナーとさらなる高みへ

可搬型ローカル5G活用で高精度に港湾施設状況を把握

国際航業、NEC、電気興業の3社で構成するコンソーシアムは、総務省の「地域デジタル基盤活用推進事業(実証事業)」に採択され、静岡県清水港において可搬型ローカル5Gを活用した実証試験を行いました。

本実証は、南海トラフ巨大地震等の災害に備えた港湾機能の迅速な復旧と、施設の効率的な維持管理を目的としています。災害時・平常時の両方で活用できるソリューションと

して、ドローンによる高精細映像のリアルタイム伝送、大容量三次元点群データの伝送時間短縮、AIによる海上障害物の自動検知などを検証しました。

新しい通信技術である可搬型ローカル5Gを基地局として活用することで、災害時の迅速な通信環境構築と、平常時の柔軟なネットワーク構築を可能にし、港湾施設の強靱化と点検の高度化を目指します。



ローカル5Gを活用した港湾施設の強靱化・点検高度化の実証試験について

https://www.kkc.co.jp/news/release/2025/01/22_26618/



ミライト・ワングループ3社で道路インフラ管理における課題解決に貢献

ミライト・ワン、西武建設、国際航業のグループ3社を含む共同事業体は、埼玉県狭山市の「狭山市道路施設等包括的民間管理業務」を受託しました。この業務は、市が管理する市道および街路樹等の通報受付・巡回・清掃から補修・災害対応までを一括して担う包括的なものです。

これまで狭山市では、職員が市民等からの通報を個別に受け、現場確認や補修対応、記録作成に多くの手間と時間を費やしていました。

今回の包括管理業務では、当社の「Draw-AI(車載カメラ+AI舗装診断)」を活用することで道路補修の必要箇所をAIが自動的に検知し、目視確認をする作業員の稼働削減や業務効率化を実現しました。

本業務においてミライト・ワンは、通信インフラ建設で培った技術を活かして道路の維持管理を効率化し、西武建設は狭山市の地域開発に関わってきた経験から、業務全体の運営統括を担い、高品質な道路管理を実現します。

これらグループ各社の専門性と強みを組み合わせることで、道路インフラ管理の効率化と品質向上を図り、持続可能な社会インフラの実現に貢献します。



道路巡回パトロールシステム

<https://www.kkc.co.jp/service/item/900/>

2. つながりを大切にする

お客さま、従業員、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、すべてのステークホルダーに共通する価値を創造します

教育支援活動

山形県の小学校で環境学習を実施

2024年7月、カーボンニュートラル推進部が山形県上山市の小学校で、小学6年生を対象に地球温暖化と再生可能エネルギーに関する特別授業を行いました。この環境学習は、当社を含む3社JVが令和4年度に選定された「上山市内の小学校ZEB化事業」の追加提案として実施したものです。同小学校では令和5年度に校舎のZEB化が完了しており、太陽光発電113kWに加え、蓄電池40kWhが整備されています。

授業は、地球温暖化の仕組みやそれが私たちの生活に与える影響についての講義から始まりました。その後、噴水を使った実験で太陽光発電の仕組みを解説。再生可能エネルギーの重要性や、日常生活でできるエネルギー節約方法について具体例を挙げて説明しました。生徒たちは、自分たちにできることを見つけ、学びを深めている様子でした。

当社は、今後もこのような教育活動を通じて、次世代の環境問題への意識を高める取り組みを推進してまいります。



小学校での環境学習（上山市）

東京都豊島区立中学校のSDGs企業訪問に対応

2025年1月、東京豊島区立西巣鴨中学校の1年生が、SDGs企業訪問として新宿本社に来社しました。西巣鴨中学校では、総合学習の一環として、SDGsをテーマに有識者を招いた講義やボランティア活動を行っており、当社への訪問は、SDGsに積極的に取り組む企業を訪問し研究する校外学習として実施されました。

当社では、経営企画部が会社概要を説明し、続いてRSソリューション部が森林ソリューションに焦点を当て、森林計測からコンサルティングサービスに至るまでの事業の流れを紹介。当社のサステナブルな事業活動について説明しました。



SDGs企業訪問

災害時支援協定に基づく迅速な被災地支援

当社は、国や地方公共団体などと締結している災害時支援協定に基づき、被災状況の迅速な把握のため、緊急撮影（航空写真撮影）や地質・測量の専門調査技師派遣を行っています。また、協定による要請がない場合でも、甚大な被害が予想される際には、当社の判断で緊急撮影を実施し、そのデータを国や地方公共団体へ提供することで、被災状況の迅速な把握に貢献しています。

こうした活動を通じて、災害に精通した技術者の育成を進め、今後の防災コンサルティングに活かしていくことはもちろんのこと、「安心・安全な暮らしを守る」ことが当社の社会的な責務であると考えています。

ボランティア活動

仙台市「広瀬川1万人プロジェクト」に参加

「広瀬川1万人プロジェクト」は、仙台市のシンボルである広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる川にするため、市民・企業・行政が連携して流域一斉清掃活動を行う取り組みです。東北支社では実行委員会に加入し、年に2回、清掃活動に参加しています。

家族で参加する社員もあり、楽しみながら環境を守ることにについて考える貴重な機会となっています。



「令和7年度 道路愛護感謝状」を授与

中部支社は長年の国道の美化運動を継続したとして、国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所より道路愛護感謝状を授与されました。

同支社は、2018年度に名古屋国道事務所とボランティアサポートプログラムの協定を締結しており、6年間にわたり、中部事業所付近の一般国道22号歩道を清掃しています。



献血活動への継続的な取り組み

東京事業所では、血液在庫が逼迫している東京都赤十字血液センターからの献血協力依頼に応じ、2019年から年に2回、事業所正門前で献血会を開催しています。2024年度は7月と2025年1月に実施し、合計98名の申込がありました。

今後もこの社会貢献活動を継続してまいります。



社内コミュニケーションの活性化

サークル活動と社内交流イベント

従業員がより働きやすく、魅力的な職場環境をつくるため、当社は2025年4月に福利厚生の一環として「文化・スポーツサークル活動支援規程」を制定しました。これにより、サークル活動の制度化と補助金申請手続きを明確にし、活発な活動を促進しています。

社内では、野球部、フットサル部、フィッシング部、旅行会などのサークルが活発に活動しています。フットサル部は、2025年6月に開催された業界親睦フットサル大会で、2024年に続き2年連続の優勝を果たしました。

これらのサークル活動に加え、各事業所や職場の従業員が自らビアパーティーや懇親会などの交流イベントを企画・開催しています。役職や所属部門の垣根を越えた活動は、日常業務では得られない従業員同士のコミュニケーションを促進し、貴重な情報共有の場となっています。



業界親睦フットサル大会

地域新電力を通じた環境まちづくり支援

当社は、2018年4月に奈良県生駒郡三郷町と「三郷町地域新電力事業の事業推進に関する協定書」を締結しました。この協定に基づき、SDGsの推進と地域内資源循環モデルの確立を目指し、同町と共同で2019年に「株式会社三郷ひまわりエナジー」を設立しました。

同社は、地域に根差した新電力会社として、エネルギーの地産地消を促進する小売電気事業を中核に、省エネルギーの推進、自立・分散型電源や電気自動車の導入などを通じ、環境に配慮したまちづくりを支援しています。



三郷ひまわりエナジー HP <http://www.sango-himawari.jp/>

GIS(地理情報システム)関連知識や建設関連業務の普及活動

「MoGIST(モジスト)」は、国際航業が運営するウェブ博物館「Museum of GIST」です。2015年の開館以来、MoGISTは「Save the Earth, Save the People!」(地球のため、人びとのため)を掲げ、地球を広く公正な立場で捉え、豊富なデータや実例をもとに、皆さまにわかりやすい形で情報を提供しています。

2023年には、一般社団法人地理情報システム学会の令和5年度学術研究発表大会において、MoGISTウェブサイトが、GIS学会賞(実践部門)を受賞しました。

MoGISTで提供する情報は、地理空間情報技術に関する用語をキーワード検索できる用語集をはじめ、研究者インタビュー、GISの歴史、測量機器のウェブ展示など、多岐にわたります。用語集は基礎的なものから最新のもののまでを網羅し、内容は随時検証・更新しています。



MoGIST [地理空間情報ミュージアム]
<https://mogist.kkc.co.jp/>



© オザワミカ

学会、公的団体、教育機関における活動

経済・社会の発展に寄与し、各界との情報交流と技術の進歩普及を推進するため、学会や公的団体における社員の役員就任を積極的に認めています。

また、教育・研究機関での講師就任、講演などの対外活動のほか、学会への技術論文発表、専門誌への寄稿も自発的に行うことで、社員が持つ知見やノウハウを広く共有し社会に役立てるとともに、社員自身の知識を深めています。



第46回測量調査技術発表会

お客さまとのコミュニケーション

定期的なウェビナーの開催

当社では、気候変動、環境、防災、BCP、DX、SDGs、位置情報、マーケティングなど、ビジネスで特に注目されている分野のサービスについて、無料のウェビナーを定期的に開催しています。

ウェビナーでは、当社の最新情報やタイムリーに発信するとともに、お客さまの関心の高いテーマを取り上げています。

また、質疑応答の時間を設けて双方向のコミュニケーションを図り、ご好評いただいたセミナーは再配信するなど、お客さまのご要望に沿った運営を心がけています。



2024年度 ウェビナー開催実績 抜粋

●民間企業向けウェビナー

- ・はじめてみよう CDP 回答。CDP 回答に一步踏み出したいプライム上場企業を応援します!
- ・PFASの社会動向と国際航業の取り組み
- ・国土交通省「不動産情報ライブラリ」のビジネス活用術と不動産業務用地図システム「EarthFinderPlus 不動産」のご紹介
- ・マルチモニタリング技術による防災減災・インフラ維持管理〜広域から局所まで時空間的連続モニタリングのご紹介〜
- ・PIX4D 総決算ウェビナーキャンペーン〜ドローン測量にPIX4Dmatic、スマホ測量に Emlid Reach RX、PIX4Dcatch〜

●行政機関向けウェビナー

- ・都市DX、防災分野最新事例紹介! KKCソリューション最前線
- ・防災、インフラ、農業DX分野最新事例紹介! KKCソリューション最前線
- ・風力発電、まちづくりDX、3D点群データのご紹介 KKCソリューション最前線
- ・人流データ・防災事業 KKCソリューション紹介
- ・【2024年度グッドデザイン・ベスト100受賞記念】〜情報をつなげる力で自治体DXを加速〜「SonicWeb-DX」のご紹介

メールマガジン『環境通信』配信

『環境通信』は2005年5月にスタートしたメールマガジンで、環境や防災に関する時事情報や最新の技術サービスを、毎月3,000人以上のお客さまに配信しています。バックナンバーはコーポレートサイトで公開しており、いつでもご覧いただけます。

読者の方々からは「ちょうど知りたかった情報だ」「他社の動向がタイムリーにわかって助かる」「社内での情報共有や社員教育に役立っている」といったご好評の声をいただいています。

2024年度「環境通信」配信実績

2024年 5月	Vol.224	2024CDP質問書が公開〜国際開示基準やTNFDとの整合性強化〜
6月	Vol.225	2024CDP質問書の狙い・方向性
8月	Vol.226	『PFASの社会動向と国際航業の取り組み』Webセミナーのお知らせ
10月	Vol.227	『PFAS Webセミナー・地盤技術フォーラム2024土壌・地下水浄化技術展』の御礼
2025年 1月	Vol.228	『CDP2024回答の振り返り CDP2025回答に向けたウェビナー』参加の御礼



気候変動政策ブログ・環境通信
https://www.kkc.co.jp/service/blog/env_energy/

3. 情報を正しくつかう

業務上、経営上の情報管理を徹底し、積極的かつ公正な企業情報の開示に努めます

情報ガバナンス体制の強化

ITサービス基本方針、規程・基準の制定

国際航業は、お客さまに提供する IT サービスと自社が利活用する IT サービスにおいて、品質とセキュリティを確保するため、2024 年 7 月に「IT サービス基本方針」「IT・セキュリティ管理規程」「IT 利用基準」を定めました。これにより、情報通信システムに対する意識の共有と IT ガバナンスの向上を図り、適切な管理を行って継続的に改善していくことを目指しています。

プライバシーマーク(PMS)と個人情報保護方針

当社は、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者と与えられる「プライバシーマーク」を、制度発足間もない 2001 年 3 月に取得し、2025 年 7 月に 13 回目の更新をしました。個人情報保護方針に従い、JIS Q 15001 に適合した個人情報マネジメントシステム(PMS)を「国際航業統合マネジメントシステム(KKC-IMS)」の中で整備・運用し、定期的に確認して継続的な改善を行っています。

個人情報保護方針と個人情報の取り扱いについては、コーポレートサイト上で開示しています。

「個人情報保護方針」<https://www.kkc.co.jp/policy/>



情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)

お客様からお預かりした情報や個人情報および私たちの技術情報など、さまざまな情報資産の管理の徹底と保護のために KKC-IMS の中で、情報セキュリティ方針および関連規定を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・運用し、継続的改善に努めています。

なかでも地理空間情報技術サービス、マーケティングや位置情報サービスを展開する関係事業部門では、2007 年に JIS Q 27001 に適合した ISMS の第三者認証を取得しています。第三者認証により、従業員の情報セキュリティに対する意識が高まり、具体的な行動につながっています。

さらに、ISMS 活動を通じて、知的財産権や情報関連法規制の順守やセキュリティリスク低減など、リスク管理の充実にも結びついています。

ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)

東京・関西・東北・中部・九州の5事業所の「行政業務総合支援システムGenavis(ジェナビス)シリーズにおけるサービス提供及び運用」でITサービスマネジメントシステムの認証を取得し、サービスの信頼性向上に継続的に取り組んでいます。

外部認証規格

■ 情報セキュリティマネジメントシステム [ISMS]
JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022)

■ ISMS クラウドセキュリティ認証 [ISMS-CS]
JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015 に基づく ISMS クラウドセキュリティ認証に関する要求事項)

■ IT サービスマネジメントシステム [ITSMS]
JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC 20000-1:2018)

※認証範囲は認証機関のウェブサイトをご覧ください
<https://www.juse-iso.jp/>

ISMS, ISMS-CS, ITSMS Registrations
JUSE-IR-088
JUSE-IR-088-CS01
JUSE-IT-027

ISMS-AC
ISMS -CLS
ITSMS ITR005

企業情報の開示

ウェブアクセシビリティに配慮し、SNSを効果的に活用

持続的成長に向けた当社グループの姿勢や活動を、経営戦略と統合させたストーリーのなかでステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的として、コーポレートサイトに掲載するサステナビリティ関連コンテンツを増やし、情報を充実させています。

サステナビリティ情報の開示にあたっては、ESG情報開示の国際的枠組みであるGRI(Global Reporting Initiative)スタンダードをガイドラインとして採用しています。これに基づき、当社の取り組みを客観的に評価しやすくするため、「ESGデータ」「TCFD提言に基づく情報開示」「GRIスタンダード対照表」による定量的な開示を行っています。

さらに、SNSを活用して企業活動を紹介することで、積極的かつきめ細やかな情報開示を進めています。

コーポレートサイトは、高齢者や障害のある方も含め、さまざまな方が利用環境を問わずご利用いただけるように、JIS X 8341-3:2016「高齢者・障害者等配慮設計指針 情報通信における機器、ソフトウェア、及びサービス - 第3部：ウェブ

<https://www.kkc.co.jp/sustainability/>

コンテンツ」を基準として採用し、これに可能な限り準拠することを目標に継続的にウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトにおける情報開示

当社は、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則の遵守に賛同し、経営者のコミットメントのもと、目標達成に向けた活動を推進しています。その成果はCoP(コミュニケーション・オン・プログレス)として毎年提出し、国連グローバル・コンパクトのウェブサイトで開示しています。

https://cop-report.unglobalcompact.org/COPViewer/2024?responseId=R_4q9TolEf3SqxW76

気候変動イニシアティブ(JCI)における情報開示

「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」は、2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、105団体の参加で設立され、現在までに参加団体数が6倍以上に拡大しています。

当社は、JCIの宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加しよう」に賛同し、JCIのウェブサイトでは気候変動対策の中長期目標と取り組みについて開示しています。

<https://japanclimate.org/member/kokusai-kogyo/>

23

KOKUSAI KOGYO CORPORATE REPORT

KOKUSAI KOGYO CORPORATE REPORT

24

4. 誠実にことにあたる

コンプライアンスを順守し、高い倫理観をもって公正公平に活動します

国際航業統合マネジメントシステム (KKC-IMS)

KKC-IMSは、当社の独自活動であり、「環境」「品質」「情報セキュリティ」「ITサービス」「個人情報保護」「アセット」「倫理法令順守」「リスク」「労働安全衛生」「事業継続」の10のマネジメントシステムを整理・統合したものです。

この10のマネジメントシステムのうち、7つは適用規格、3つは引用規格となっています。KKC-IMSは、経営管理と業務改善のための重要なインフラであり、技術・営業といった主活動と、管理などの支援活動が一体となって運用できる全体最適を目指しています。

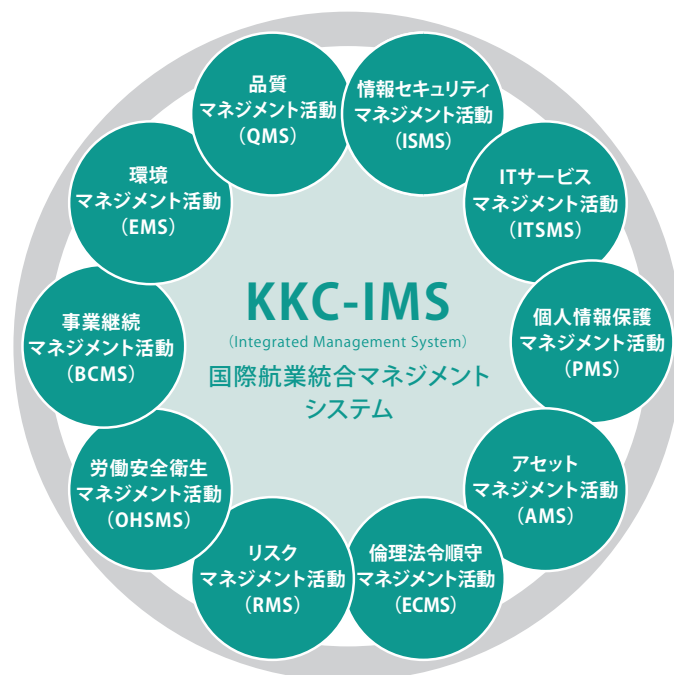
全従業員の責任と権限

すべての従業員は、階層に関わらず、KKC-IMSに基づいて運営される業務の質的向上に責任を持ちます。また、改善が必要な問題を明らかにし、文書として報告する権限が与えられています。

推進体制と継続的改善

社長は管理責任者として、IMS責任者およびIMS監査責任者を選任し、IMSの実施・維持体制を構築しています。

作業手順は「KKC-IMSマニュアル」によって従業員に共有されます。一連の業務プロセスはマネジメントサイクルに従って毎年測定・分析され、見直しを行うことで継続的な改善を図っています。



<KKC-IMS方針>

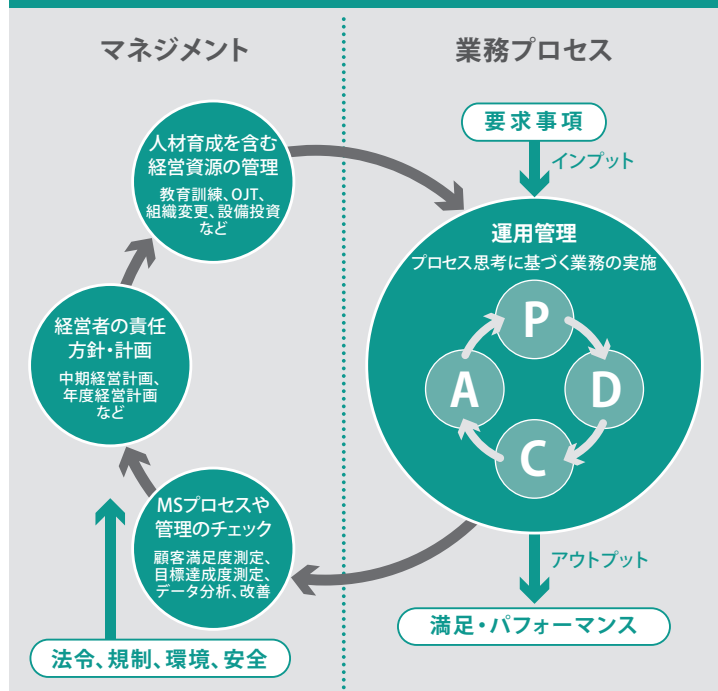
当社は、ミッション・ビジョンの実現に向け、行動指針に則り、マネジメントシステムを定め、維持し、改善します。

●法令・規制の要求事項を満たすと同時に、顧客・市場の要求を満たす製品・サービスを提供し顧客満足の向上を目指します。また、地域や社会の要請など当社が同意するその他の要求事項に沿ったIMS規則を決定し順守します。

●製品・サービス品質の向上、環境保全と資源の有効活用、情報資産(個人情報含む)の適正管理、労働安全衛生リスクの低減、事業継続能力の向上、社会インフラの管理支援、ITサービスの継続提供および倫理法令順守に根ざした企業活動を継続的に実施するために、規格に適合したマネジメントシステムを確立し維持します。

●パフォーマンスの向上をめざして、マネジメントシステムおよび業務プロセスの有効性を継続的に改善します。

KKC-IMSの概略



品質マネジメントシステム (QMS)

当社では、1998年10月にISO9001に基づく品質マネジメントシステム (QMS:Quality Management System) を導入し、2000年には全社での認証を取得しました。

2010年より全社で導入したKKC-IMSにおいてもQMSの活動は引き継がれており、お客さまから信頼と満足いただける高品質な製品・サービスを提供できるよう、QMS活動の継続的な改善に努めています。

これにより、社会の繁栄と人びとの豊かな暮らしへの貢献を目指しています。

コンプライアンスへの取り組み

当社は、従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、高い倫理観に基づいた行動を重視し、広く社会から信頼される企業を目指しています。当社および子会社、関連会社で構成される国際航業グループのコンプライアンスについては、「グループコンプライアンス規程」を定めています。

教育・啓発活動

全従業員に企業理念、行動指針、コンプライアンス意識の浸透を図るため、以下の教育・啓発活動を実施しています。

- ・新入社員および新任管理職を対象とした研修
- ・全従業員を対象としたeラーニング
- ・独占禁止法、下請法、公益通報者保護法など、テーマ別の研修

腐敗防止・汚職防止への取り組み

当社は、腐敗、汚職への加担が日本国内経済だけでなく、世界経済の健全な発展を阻害するものと認識しています。この認識に基づき、国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し、その原則10に掲げられている「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」を実践しています。具体的には、「汚職・マネーロンダリング防止および経済制裁に関するコンプライアンス方針」を制定。さらに、コンプライアンス・マニュアルでは「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません」という基本方針を定め、以下の具体的な行動を規定しています。

- (1) 公的機関の職員などに対する接待、贈答の禁止
- (2) 過剰な接待などの禁止
- (3) 金品受け取りなどの禁止

取引先のコンプライアンスチェック

取引先等によるコンプライアンス違反の防止のため、「汚職・マネーロンダリング防止および経済制裁に関するコンプライアンス方針」および「取引先等デュー・ディリジェンス方針」を制定し、取引先に対するコンプライアンスチェックを実施しています。

顧客満足度 (CS) 調査

当社は、顧客満足度調査を全社で定期的実施することをKKC-IMSの監視と測定プロセスに位置づけ、「顧客満足度 (CS) 調査実施手順書」を策定、実施しています。

これにより直接お客さまからアドバイスをいただき、その結果を業務改善に結びつけ、お客さまが満足する製品・サービスを提供し続けています。調査によって収集・分析した結果は、トップマネジメントが出席するマネジメントレビューのインプット情報として、さらなる製品・サービスの質的向上に向けた継続的改善活動に利用しています。

グループ内部通報規程

当社では「グループ内部通報規程」を制定し、社内の「内部通報窓口」と社外の弁護士事務所を窓口として設置しています。これらの窓口を適正に運用することで、不祥事の発生防止と早期発見に努め、コンプライアンスの遵守を図っています。

従業員などが業務に関して、法令、社内規程、企業倫理綱領に違反する行為、または違反のおそれがある行為を認識した場合、この窓口を利用できます。同時に、通報者や調査協力者が不利益な扱いを受けることを禁止しており、通報後のフォローアップも行うことで、通報者と調査協力者の保護を徹底しています。

なお、通報内容は、次のようなケースを想定しています。

- (1) 独占禁止法等の法令に抵触する行為
- (2) 当社の資産や情報を無断で社外に持ち出す等の社内規程違反
- (3) 購買先や取引会社からの高額な贈答品や頻繁な接待等の不適切な行為

財務報告に関わる内部統制の基本方針

当社グループは、適正な財務報告が社会的な責任を果たす上で不可欠であり、当社グループへの信用維持・向上に貢献すると認識しています。この認識のもと、正確で信頼性の高い財務報告を確保するため、以下の規程を定め、内部統制の整備および運用を徹底しています。

- ・財務報告に係る内部統制基本規程
- ・財務報告に係る内部統制整備規則
- ・財務報告に係る内部統制評価規則

5. 地球をまもる

気候変動を極力抑制する「緩和策」と被害を回避・低減する「適応策」を推進する事業

ZEB (Net Zero Energy Building) への取り組み

緩和策

ZEBとは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング) の略称で、快適な室内環境を維持しつつ、省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量※の収支を正味(ネット)ゼロにすることを旨とした建物を指しています。

当社は、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」に認定登録〔種別：設計、コンサルティング等〕されています。(登録番号：ZEB2019P-00029-C)

自治体庁舎ZEB化改修工事などの補助金を活用した省エネ設備更新の実績も豊富に有し、事前設計・補助金申請・事業実施までの一連の業務をワンストップで提供しています。

※ 一次エネルギー消費量：建物のエネルギー消費性能を評価するときの評価指標の一つで、空調や冷暖房設備、給湯設備等の機器類が消費するエネルギーの合計値



福島県浪江町役場本庁舎のZEB化 (ZEBランク：NearlyZEB)

未来のまちづくりを支える太陽光発電ソリューション

緩和策

自治体のマスタープランに沿って、太陽光発電などの分散型エネルギーの設置・運営を通じて、地域に根ざした持続可能なまちづくりに貢献しています。

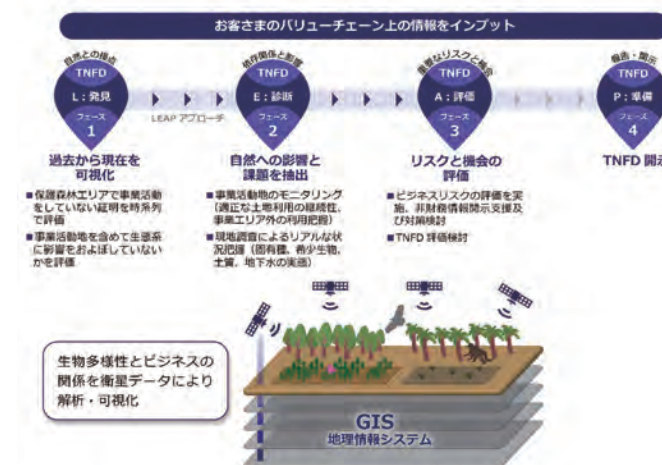


1. 伊予ソーラーウェイ：愛媛県伊予市が運営する下水浄化センターの未利用地を活用。出力 996kW
2. 出雲崎ソーラーウェイ：新潟県出雲崎町の産業廃棄物埋立地を活用。出力 2,101kW
3. 岩沼ソーラーウェイ：宮城県岩沼市沿岸部の防災集団移転跡地を活用。出力 2,508kW

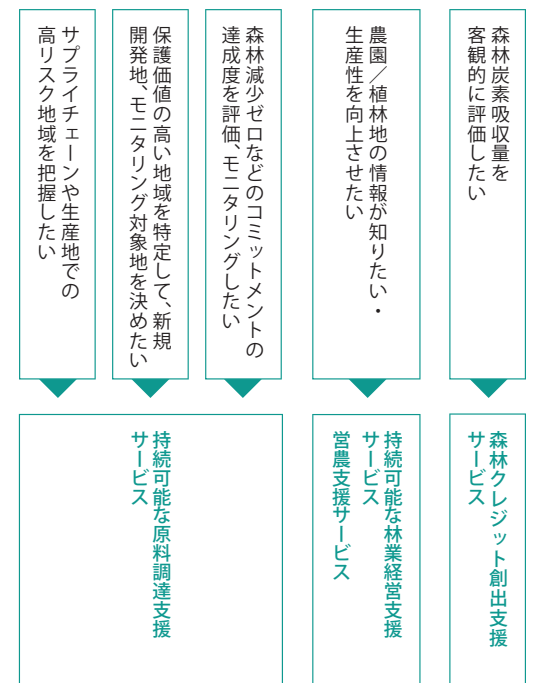
持続可能な原料生産・調達支援サービス

緩和策

今日、気候変動や森林減少は、企業の事業存続に直結する喫緊の課題です。こうした背景のもと、ESG・CSRを重視したビジネス展開が求められています。当社は空間情報技術の専門知識を活かし、お客さまの持続的な原料生産と調達を実現するための多様なソリューションを提供します。



企業の自然資本・生物多様性を支援するネイチャー・ポジティブサービス



途上国の適応策支援

適応策

1960年代に始まった国際航業の開発コンサルティング事業は、現在、年間30カ国以上で展開され、その業務分野は地理情報、村落給水、環境管理、廃棄物管理、防災、文化財保存、地球温暖化対応と多岐にわたります。私たちは、これらの国や多様な分野において、開発途上国が自らの力で発展できるよう、開発マインドに溢れた専門家集団として支援しています。

トンガ：風力発電システム整備計画

エネルギー資源に乏しく、輸入ディーゼル燃料に依存するトンガ王国では、多様な電力供給源を確保し、安定的な電力供給を実現するために、再生可能エネルギーの導入を進めています。当社が行った準備調査に基づいて、日本政府とトンガ政府は2017年5月、風力発電システムを整備する無償資金協力の贈与契約を締結し、当社による詳細設計や施工監理等のコンサルティングサービスにより2019年7月、サイクロン対策の可倒式風力発電所が竣工しました。



インド：生物多様性保全・植林事業準備調査

インド南部に位置するタミル・ナド州は、人口7,200万人が暮らし、その豊かで多様な生態系は、森林資源や水産資源の供給、野生生物生息環境の提供、観光資源など、「生態系サービス」と呼ばれる多岐にわたる恩恵を地域住民にもたらしてきました。しかし、急速な経済開発や都市化、人間の活動域と野生生物の生息域の近接化、生計維持のための森林資源への過剰負荷などにより、生物多様性が脅かされていることから、同州政府は生物多様性保全を最重要課題の一つに掲げています。我が国の有償資金協力事業として取り組みを実施するにあたり、審査に必要な情報の収集と分析、提案を目的とした準備調査を行いました。



TCFD開示／サステナビリティ経営支援

緩和策

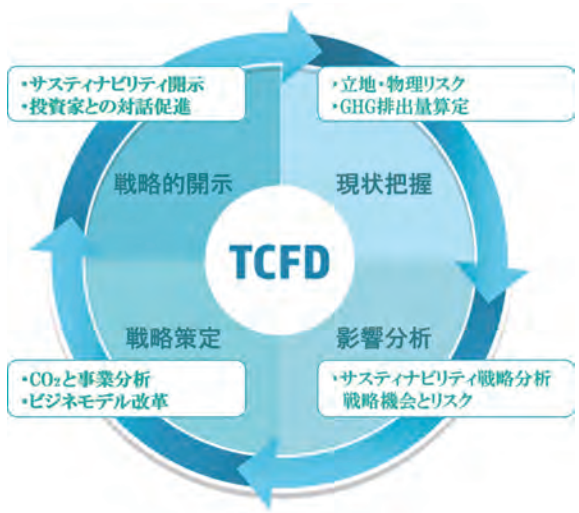
適応策

カーボンニュートラルに向けたTCFD開示は、有価証券報告書での制度化に加え、IFRS/ISSBによる国際会計基準化も進んでいます。当社は、こうしたサステナビリティ開示への対応を支援するとともに、TCFDの中核要素である気候変動リスクと機会の特定、シナリオ分析、財務影響評価までを一貫してサポートします。

リスクと機会の抽出においては、経営と現場、双方の視点を取り入れ、ワークショップも活用し、サステナビリティ経営の実践へとつなげます。さらに、CO₂排出量の算定から削減手法の検討、目標設定、そしてロードマップ策定後の実行まで、お客さまに寄り添い伴走しながら支援します。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース：
金融安定理事会（FSB）により設置され、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する情報の開示を推奨

TCFD開示支援の流れ



GHG排出量削減の取り組み

政府は2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを目指すと宣言しました。気候危機を回避するため、国や自治体、事業者だけでなくあらゆる主体が脱炭素社会実現に向けた取り組みを実施する必要があります。

当社は積極的な行動を推進するため、2021年9月に国際的イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」によるSBT認定を取得しました。SBTiはWWF（世界自然保護基金）、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、WRI（世界資源研究所）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブで、企業に対し、気候変動による世界の平

均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を推進しています。

2025年3月、2030年までの短期目標の見直しと、ネットゼロ目標を新たに設定し、SBTiより野心的な目標であると認定を受けました。

国際航業は、科学的根拠に基づく目標を掲げ、気候変動対策に意欲的に取り組んでいきます。



国際航業グループのネットゼロ目標

ネットゼロ全体目標	2050 年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガスのネットゼロ排出量を達成
短期目標	・ 2019 年度を基準年として、2030 年度までにスコープ 1 および 2 の温室効果ガスの絶対排出量を 70% 削減 ・ 2019 年度を基準年として、2030 年度までに燃料およびエネルギー関連の活動、出張、従業員の通勤、販売した製品の使用によるスコープ 3 の温室効果ガスの絶対排出量を 50% 削減 ・ 購入した商品やサービス、資本財を対象とする排出量で、2026 年度までにサプライヤーの 65% が科学的根拠に基づく目標を設定
長期目標	・ 2019 年度を基準年として、2050 年度までにスコープ 1 および 2 の温室効果ガス排出量の絶対量を 90% 削減 ・ 2019 年度を基準年として、2050 年度までにスコープ 3 の温室効果ガス排出量の絶対量を 90% 削減

SBT目標に向けた進捗状況

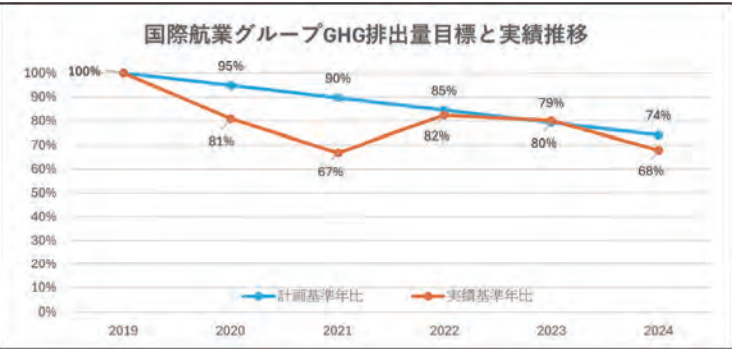
国際航業グループは、事業運営から排出される温室効果ガス（GHG）排出量を、パリ協定が求める水準まで削減することに真摯に取り組むために、国際的イニシアチブであるSBTi（Science Based Targetsイニシアチブ）に参加し、2021年9月に短期目標の認定を取得しました。

また、スコープ1・2の目標は既に達成できたため、短期の修正目標と新規のネットゼロ目標を設定し、SBTiによる審査を経て野心的な目標であると2024年3月に認定されました。2050年度までにバリューチェーン全体のGHG排出量を実質ゼロにするネットゼロ達成に向けて、各種施策を進めています。

2024年度のSBT対象のGHG排出量は10,412t-co2と、前年比で15.3%減、基準年比で32.2%減と、計画に対しては順調に進捗しています。

国際航業の中部事業所と九州事業所の使用電力の再エネ化によるスコープ2の削減や、社用車のガソリン車からハイブリッド車への入れ替えが貢献しています。特に、東京事業所においては、社用車のEV車の導入、特殊計測車のハイブリッド化を実施しました。

一方、スコープ3の削減については、事業量の増加に伴う課題を抱えており、グループ会社の顧客への納入電力の再エネ化や、低排出量の移動手段を選択することで、出張時の交通機関利用に伴う排出量の低減を進めていく予定です。



CDPウォーターコンサルティングパートナーに認定

緩和策

適応策

国際航業は、2024年10月に続き、2025年度も6月に「CDPウォーターコンサルティングパートナー」として認定されました。

CDP は、2000 年にイギリスで発足した国際的な非政府組織（NGO）です。投資家や企業、国家、地域、都市が自身の環境影響を管理できるように、グローバルな情報開示システムを運営し、日本でも 2005 年から活動を開始しています。

CDP を通じた情報開示を行う企業や自治体は年々増加しており、2024 年には、世界で 24,800 以上の組織、日本では 2,100 以上の企業が CDP の質問書に回答しています

当社は、企業の水に関する目標設計や戦略策定、具体的な取り組みまでを一貫して支援し、企業と地球のサステナビリティ、そして健全な水循環の保全に貢献していきます。



環境保全の取り組み

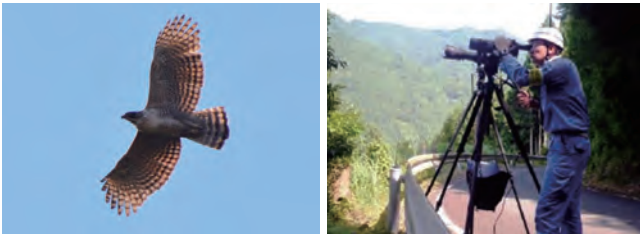
環境アセスメント

各種開発事業では、事業が環境に与える影響について調査・予測・評価し、環境保全のための措置を検討することにより、環境に配慮した事業として、周辺住民の不安や懸念等の解消に努め、合意形成を図っていく必要があります。当社は、公共事業、民間事業を問わず、環境アセスメントの実績を多数有し、経験豊富な技術者によるコンサルティングサービスを提供しています。

また、造成や施設の計画・設計に精通した社内技術者と連携して、造成計画、施設計画、設計の視点から、予測・評価を実施する際に留意すべきポイント等を確認するとともに、適切な環境保全措置を事業計画にフィードバックします。

▶ 主な業務実績（対象事業種類）

ごみ焼却施設、最終処分場、土地区画整理、工業団地造成、公園整備、風力発電、太陽電池発電、バイオマス発電、大型商業施設、道路、鉄道 等



6. 人々を幸せにする

安全で安心して働ける環境づくりを第一に考える

環境パフォーマンスを向上させ、働く人びとの健康リスクを低減させるため、従業員や関係者の安全と衛生を管理する制度や体制を整えています。安心して働くことができる職場環境づくりがすべての出発点であると考えています。

労働安全

安全推進委員会の設置・安全管理手順の設定

現場の安全管理体制の確立・強化を図るため、事業所ごとに安全推進委員会を設置して、一人ひとりが主体的に安全確保に取り組める体制を構築しています。

個別業務においては、「個別業務の安全管理運用手順書」「安全手帳」により活動手順を明確にして順守することでリスク低減に努めています。

具体的な活動として、安全ミーティング、入場者教育、危険予知（KY）活動、安全パトロールといった現場の安全活動を実施するほか、「緊急事態管理手順書」や「連絡カード」で社内に迅速に情報を共有する仕組みを構築、労働災害の原因調査や防止対策を講じています。



安全手帳

安全大会・安全協議会の開催

現場作業に携わる従業員や関連・協力会社の方を対象とした安全大会・安全協議会を定期的に開催し（年1回）、安全意識の向上による「労働災害ゼロ」を目指しています。



防災用ヘルメットの配備

災害時における安全確保のため、防災用ヘルメットを全国に配備しました。折り畳み式を採用し、執務デスクに各一つ設置しています。



衛生管理

衛生委員会の設置

従業員の心身の健康の確保と快適な職場環境の形成を促進するために、衛生管理規程に基づき事業所ごとに衛生委員会を、本社に中央衛生委員会を設置し、事業所内の巡視、健康診断の受診促進やポスター掲示によるノー残業デーの周知などの活動を行っています。

ハラスメント防止規程

ハラスメントに関する相談・苦情を受け付ける相談窓口を社内および社外に設置し、ハラスメント行為の未然防止や発生した場合の対処、再発防止等の体制を整備しています。

ストレスチェック制度

従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、年1回オンラインによるストレスチェックを実施しています。結果は本人に通知され、チェック結果によって、面接等を行っています。

人間ドック補助金制度

35歳以上の人間ドック受診者には「人間ドック健診の受診推進プログラム」により、自己負担する費用の全額を会社負担とすることによって、人間ドック受診を推進しています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と家庭の両立を支援し、従業員が仕事のための時間と自分のための時間のバランスがとれるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

育児・介護支援

育児・介護休業規程を制定し、対象となる従業員が育児や介護のために休業できるようにしています。「育児休業制度」「介護休業制度」において、対象者に対する所定外労働の免除、時間外労働および深夜残業の制限、勤務時間の短縮などの措置を定め、育児や介護をしながら働き続けられる環境を整備しています。

厚生労働大臣認定「プラチナくるみん」取得

子育てサポート企業の認定制度である「くるみん」より、さらに両立支援の取り組みが進んでいる企業を受けることが出来る特例認定。



厚生労働省認定「えるぼし」取得(3段階目)

女性活躍推進法に基づく一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を対象に認定されます。



DEI ワークショップの実施

2024年12月に、経営チームを対象とした DEI ワークショップを実施しました。このワークショップは、「多彩な人材が活躍できる会社」を目指し DEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）を推進するため、喫緊の課題である仕事と育児・介護の両立を阻む課題に焦点を当て、企業風土や文化をどのように変えていくかについて認識を統一することを目的としました。

各グループで育児や介護の課題に対し、多様な視点から議論を重ねた結果、共通して「意識改革と柔軟な働き方」「仕組みや制度の定着・改善」「文化の醸成（定着）」が重要なテーマとして挙げられました。この議論をきっかけに、より多彩で柔軟な働き方を実現し、すべての従業員が安心して働ける環境を築くための第一歩を踏み出します。



全体ブリーフィング

ノー残業デーの推進

働き方を含めた生活スタイルの見直しを目的として、「ノー残業デー」を推進しています。終業時間が他の曜日よりも30分短い水曜日をノー残業デーとしており、特に6月・8月・10月・12月は強化月間として位置づけ、役職者が声掛けなどを積極的に行い、ノー残業デーの推進をサポートしています。

在宅（テレワーク）勤務、時差出勤の継続運用

テレワークおよび時差出勤の制度により、多様な働き方を尊重して就業意欲の向上、業務の生産性向上につながるよう取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性が管理職として活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境をつくるため、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定(2021年4月1日から2026年3月31日)し、コーポレートサイトに公開しています。

目標 1：管理職に占める女性労働者の割合を 7.5%以上にする

2024年度	女性管理職割合	10.12 % (女性 49人 / 男性 435人)
	施 策	・ 柔軟性の高い働き方としてテレワーク勤務の継続推進 ・ 女性活躍推進に取り組む意義や女性労働者の育成における留意点 について管理職向けの研修にて周知

目標 2：育児休業取得率の女性 100%を維持し、男性は 30%以上にする

2024年度	育児休業取得率	女性 100 % (取得 10人 / 対象 10人) 男性 64 % (取得 16人 / 対象 25人)
	施 策	・ 男性の育休取得推進方針を管理職向け研修にて周知 ・ 社内イントラや研修を利用し、育児休業制度内容の周知を徹底

キャリア開発プログラム(CDP)調査の実施

社員を対象として、今後の人材育成やキャリア支援検討を目的としたCDP調査を毎年実施しています。社員は自身のキャリアを主体的に考える機会として、会社は相互のコミュニケーションを図り全社横断的な適材適所の人材配置に向けた基礎資料として活用しています。

人材に関するデータ

分 野	項 目	2024年度
多 様 性	男性社員数・女性社員数	男性：907 名 女性：298 名
	外国籍社員の割合	1.29 %
	平均勤続年数(正社員)	12.8 年
	離職率	3.50 %
	障がい者雇用率(特例子会社を含む ^{※1}) 6月1日時点	2.61 %
	高齢者数(65 歳以上の継続雇用)	77 名
衛生安全	労働災害の度数率	0
	労働災害の強度率	0
労働慣行	1 人あたりの平均法定外労働時間(1 月あたり)	21.7 時間/月
	有給休暇取得日数	10.6 日
	男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合 ^{※2})	正規：76.8 % 非正規：61.2 % 全体：70.7 %

※1 特例子会社は、障がい者の雇用に特別の配慮をし、一定の要件を満たすことで親会社の障がい者雇用率に反映することができます。

※2 賃金体系に男女差はないものの、男女の平均年齢、勤続年数の差によって賃金差異が生じています。
(女性の平均年齢が男性よりも正規社員は 5.9 歳、非正規社員は 13.8 歳下まわっている)
(女性の勤続年数が男性よりも正規社員は 5 年 10 ヶ月、非正規社員は 5 年 5 ヶ月下まわっている)

データの詳細はコーポレートサイトからご確認ください。 ESG データ _ 社会 : <https://www.kkc.co.jp/sustainability/data/esg/>



ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)の取り組み

当社の原動力は、社会課題の解決という同じ目的を持つ多彩な人材です。従業員それぞれが、ライフステージのさまざまな変化に対応でき、自由な社風の中で能力を向上し、仕事で発揮し、自己実現できる会社を実現するために、基盤となるポリシーとして DEI を推進します。そして、そのゴールである「多彩な人材が活躍できる会社」を実現するために必要な 4 つの要素「尊重しあう企業風土」「多彩な人材」「自己研鑽と奨励環境」「必要な制度と設備」が備わった会社を目指します。

DEIポリシー		
Diversity (多様性)	Equity (公平性)	Inclusion (包括性)
個々人の外的・内的な違いをお互いに尊重し合うこと	個々人の違いに応じて公平な機会・チャンスが得られること	個々人の能力を活かしあえる企業風土であること



障がい者雇用【株式会社TDS】

障害者雇用促進法に基づき、雇用促進として株式会社 TDS (以下、TDS) を設置、特例子会社として認定を受けています。下肢重度の障がいを持つ方を中心に従業員として雇用しており、2024 年 6 月時点では障がい者雇用率 2.61% (国際航業含む) を達成しています。

2023 年 9 月には、厚生労働省の「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度 (もにす認定制度)」に基づく「障害者雇用優良中小事業主 (もにす認定事業主)」として認定されました。同認定制度は、厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小企業を認定する制度で、2020 年 4 月から実施されています。認定にあたっては、TDS が創業以来、障がい特性に配慮した雇用管理や雇用形態等に組織的・体系的に取り組んできたことが評価されました。今後も生産トレーニングや日常的なフォローアップ活動により、定着支援を継続してまいります。



地域の交流拠点をつくり、育む【株式会社ノキシタ】

宮城県仙台市宮城野区田子西地区は、東日本大震災で被災された方が多く移り住んだ新しい地域です。短期間で人が増えたことにより、さまざまな課題も見えてきました。国際航業は、“人と人とのつながりで社会課題を解決するまちをつくりたい”という想いを実現するため、株式会社ノキシタ (旧：株式会社AiNest) を設立し、共生型複合施設「OpenVillageノキシタ」(ノキシタ) の運営を開始しました。

ノキシタは「つながり」と「役割」による健康なまちづくりをコンセプトに、「コレクティブスペースエンガワ」「障がい者就労支援カフェ」「保育園」「障がい者サポートセンター」の4つの機能を複合した交流施設です。高齢者、障がい者、こども、子育て中の親など、利用される方々がノキシタ内でそれぞれの役割を担うことで、健康的で持続可能な地域社会の実現を目指しています。ノキシタは開設から7年を迎え、現在では多くの方々に親しまれる、地域の交流拠点として成長を続けています。



7. 自ら進んで行動する

自ら学び、考え、行動する、さまざまなステージで活躍できる人材を育成します

新しい技術への挑戦

技術シンポジウムの開催

技術シンポジウムは、技術の動向、新しい取り組みなどを共有し、従業員の一体感を醸成することを目的として開催される全社的なイベントです。基幹技術の向上・継承と新しい技術への挑戦の両面を伝える情報交換の場として、活発なコミュニケーションを行っています。

2024年10月に開催された技術シンポジウムでは、「未来の想像と創造、技術の深化と進化～空間情報とコンサル力でワクワクする未来をつくる～」をテーマに掲げました。当日は、立命館大学の徳田昭雄副学長が「社会的インパクトの創出やオープンイノベーションの展開について」ご講演くださり、その後、社員による社員によるパネルディス

カッションや技術発表等を通じて、新しい技術や課題の共有、利活用について活発な意見交換を行いました。



DXイノベーションコンテストを開催

2021年から、「社会に貢献するサービスや当社事業活動の効率化を実現できるアイデア」を社内募集する「DXイノベーションコンテスト」を毎年開催しています。2024年度は一次審査（書類審査）で絞り込まれた10件が二次審査（プレゼンテーション）に進み、その内3件が最優秀賞、優秀賞、アイデア賞を獲得しました。今後は、さらに応募しやすい環境を整え、この取り組みから生まれが数々のアイデアを展開する仕組みを構築していきます。



審査の様子

人材開発

技術士・各種資格取得支援の取り組み

人材力強化の取り組みの中で「技術継承」に焦点をあて、専門研修の一環として、オンデマンドの教材整備・作成と研修を行っています。併せて、社員の自発的なスキルアップと会社の技術力向上を目的として、各種技術士資格の取得支援を積極的に進めています。

- ・就業時間内の会社主催技術士資格取得勉強会（外部講師講習・模擬試験・論文添削・情報交換会等）の開催
- ・技術士補受験対策指導
- ・各種資格取得に向けた社内勉強会開催および指導
- ・資格取得にかかる受験費用の補助
- ・過去問題や受験教材の提供
- ・イントラサイトでの資格試験関連情報の提供



技術士新規合格者数および合格率向上を目指した取り組みとして、2025年5月に東京事業所にて2024年度技術士新規合格者による座談会を開催。オンライン参加を含め約100名が参加しました。

必須研修の実施

「当社の一員として身に付けておくべき基礎知識を修得する目的で、毎年さまざまな研修を実施しています。2025年度の定期基礎研修（eラーニング）は、全17項目に及びます。研修内容は、人事労務やハラスメント、情報セキュリティといった基礎知識から、AI（人工知能）やSDGs & SBT、LGBTQといった現代の働き方に欠かせないテーマまで多岐にわたります。また、健全な企業運営に不可欠なコンプライアンスに加え、独占禁止法や公益通報者保護法に関する項目も含まれています。

定期基礎研修 (eラーニング) 受講率	2022年度	2023年度	2024年度
	94.7 %	100 %	100 %

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクトの活動に積極的に参加

国連グローバル・コンパクトは、企業がサステナビリティ経営を推進するために、国連と企業が2000年に設立した団体です。国際航業は2013年に署名し、会員になりました。

国連グローバル・コンパクトは各企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践するよう要請しています。当社は、国連グローバル・コンパクトの10原則を遵守して、持続可能な社会づくりに貢献します。



国連防災機関（UNDRR）への参加

国連の防災担当部局であるUNDRR（UN Office for Disaster Risk Reduction）は2000年に発足し、国際防災協力の枠組み構築、調整の役割を果たすとともに、各国の防災政策を支援し、ステークホルダーとともに防災に関する国際的な指針の実施・推進を行っている機関です。

当社は、UNDRRが民間セクターグループを創設した2011年より諮問委員会に招聘され、2013年から2015年までは議長を務めました。2015年の第3回国連防災世界会議では

社内表彰制度

表彰規程に基づき、社長表彰と特別表彰を設け、年に1回対象者に授与しています。社長表彰では、ボランティアおよび地域活動や災害防止等での貢献、業務等の実績に対するお客さまからの表彰等の功績について、会社の信頼向上に貢献した実績を表彰しています。

また、毎年開催される技術シンポジウムでは、技術発表や技術展示に対して、審査員と従業員の投票による審査が行われます。特別表彰では、新規顧客の開拓への貢献、顧客満足、社員満足等へ貢献、業務改善および効率化への貢献など業務効率化、生産性向上に対する実績を表彰しています。



国連グローバル・コンパクト

2018年6月から2025年3月まで、当社会長がボードメンバーを務める。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）

2014年5月に 防災・減災分科会を発起人として設立する。
2018年9月から2025年3月まで、当社会長が理事を務める。
2019年7月より、GCNJ事務局へ従業員を派遣している。
2024年度は、従業員が環境経営分科会、防災・減災（DRR）分科会の幹事を務める。

民間セクターグループ「ARISE（アライズ）」の代表として参加し、民間企業における防災・減災の取り組みの重要性について説明して理解を得たことで、「仙台防災枠組」※の条文に民間企業の重要性が盛り込まれることとなりました。ARISEでは2015年から現在まで当社が理事を務め、防災分野における貢献をしています。

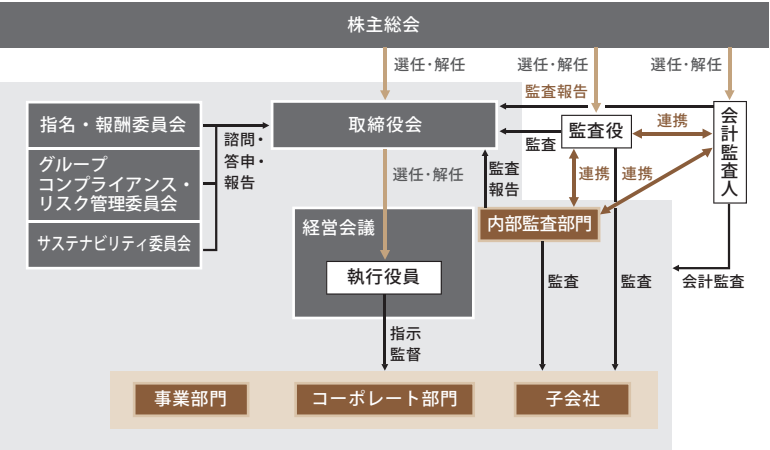
※ 2015年から2030年までの15年間における防災行動に関する国際的指針

コーポレートガバナンス／会社概要

コーポレートガバナンスの構築

コーポレートガバナンス体制

当社のガバナンス体制は、取締役会が経営の意思決定と業務執行の監督を担っています。特に重要な案件については、社内規程に基づき、事前に十分なリスク分析と対策を検討してから意思決定を行っています。



委員会と役割

健全な経営と持続的な成長を支援するため、以下の委員会を設置しています。

指名・報酬委員会：
役員の指名と報酬に関する透明性と公正性を確保します。

グループコンプライアンス・リスク管理委員会：
グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を推進します。

サステナビリティ委員会：
持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進します。

リスクマネジメント

当社では、当社および子会社、関連会社で構成される国際航業グループ全体のリスク管理を徹底するため、「グループリスク管理規程」を制定しています。

また、緊急時においても事業を継続できるよう、「災害時における事業継続基本計画(BCP)」を策定しています。

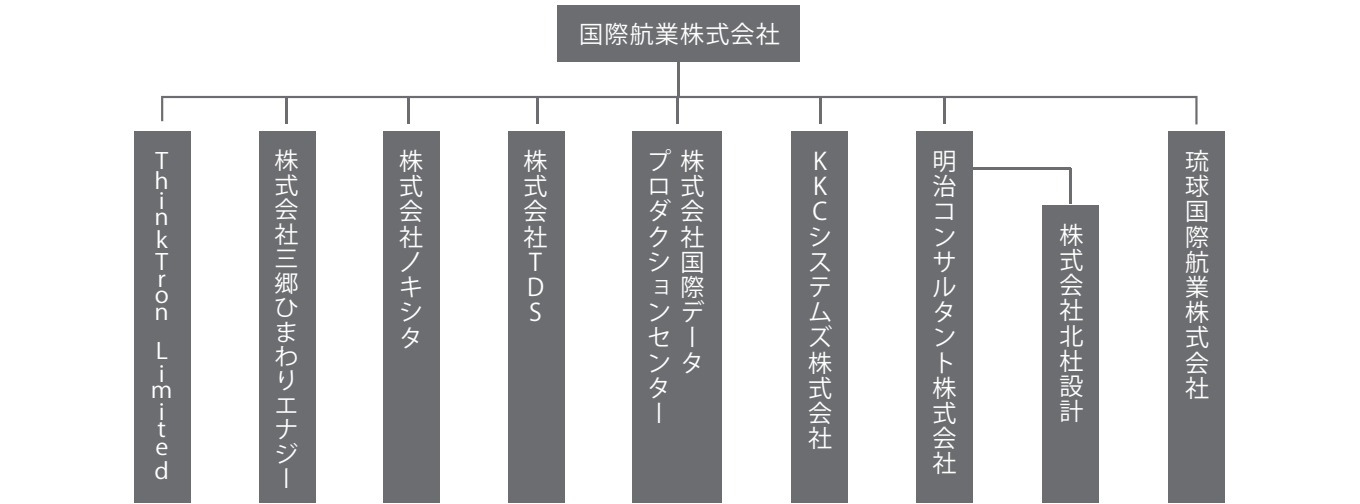
従業員への会社方針の展開

当社では年2回、全従業員を対象とした全社説明会を開催し、社長および経営陣から会社の方針を直接説明しています。説明会後には、従業員から寄せられた疑問点や質問をアンケート形式で収集し、その回答を社内に公表することで、経営層と従業員間のコミュニケーション促進に努めています。



全社説明会

国際航業グループ体制図



会社概要 (2025年9月)

会 社 名：国際航業株式会社
所 在 地：〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号
新宿フロントタワー
設 立：1947 (昭和22) 年9月12日
資 本 金：67億94百万円
売 上 高：447億円 (2025年3月期) 単体
従 業 員 数：2,092名 (2025年3月末) 単体

〈事業内容〉

地理空間情報技術を軸とし、防災・減災、行政マネジメント、インフラマネジメント、脱炭素・環境の分野での技術コンサルティング事業を展開

〈許可 登録〉

測量業者 第(16)-8号
建設コンサルタント 建06第167号(河川、砂防及び海岸・海洋／港湾及び空港／道路／鉄道／上水道及び工業用水道／下水道／農業土木／森林土木／水産土木／廃棄物／造園／都市計画及び地方計画／地質／土質及び基礎／鋼構造及びコンクリート／トンネル／施工計画、施工設備及び積算／建設環境／電気電子 以上19部門)
地質調査業者 質04第150号
補償コンサルタント 補05第118号(土地調査)
不動産鑑定業 東京都知事(3) 第2479号
一級建築士事務所 東京都知事登録 第14745号
計量証明事業者 東京都知事登録 第685号(音圧レベル)
計量証明事業者 東京都知事登録 第953号(振動加速度レベル)
特定建設業 国土交通大臣許可(特-3) 第22097号(とび・土工工事業)
特定建設業 国土交通大臣許可(特-3) 第22097号(解体工事業)
特定建設業 国土交通大臣許可(特-4) 第22097号(電気工事業)
一般建設業 国土交通大臣許可(般-3) 第22097号(さく井工事業)
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 2008-8-3001
労働者派遣事業 派13-312750
JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015) JUSE-RA-125
JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015) JUSE-EG-309
JIS Q 27001:2023(ISO/IEC 27001:2022) JUSE-IR-088
JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項) JUSE-IR-088-CS01
JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC 20000-1:2018) JUSE-IT-027
JIS Q 15001:2023 (プライバシーマーク) 登録第10820046号
JIS Q 55001:2017 (ISO 55001:2014) MSA-AS-8
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証) L0000005
厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任) 認定「子育てサポート企業」
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定3段階目

〈役 員〉

代表取締役 社長執行役員	藤原 協
取締役 専務執行役員	勝倉 知穂
取締役 常務執行役員	田中 秀明
取締役 常務執行役員	三浦 勝
取締役	福島 博之
取締役	鈴木 康広
取締役	武岡 正彦
常勤監査役	青山 幸二
監査役	盛田 敏彦

専務執行役員	中島 威夫
常務執行役員	翠川 利一
執行役員	清水 勝義
執行役員	富田 耕司
執行役員	東出 成記
執行役員	安江 正広
執行役員	鈴木 紳也
執行役員	村嶋 陽一
執行役員	政野 敦臣
執行役員	林 栄明

相談役	土方 聡
顧問	前川 統一郎
顧問	椎橋 信幸
顧問	森山 裕二
顧問	森 多可志
顧問	谷井 淳志

上席フェロー	村上 広史
上席フェロー	赤松 幸生
上席フェロー	村木 広和
フェロー	島田 徹
フェロー	竹本 孝
フェロー	中島 誠
フェロー	阿部 義典

受賞歴

優良業務に関する受賞

※対象：2024年度完成業務

表彰名	表彰機関	対象業務名
局長表彰	国土交通省東北地方整備局	郡山国道事務所 郡山国道防災点検設計業務
局長表彰	国土交通省関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 R5 利根砂防降灰量把握手法検討業務
局長表彰	国土交通省中部地方整備局	浜松河川国道事務所 令和 6 年度浜松道路管内水文調査業務
局長表彰	国土交通省近畿地方整備局	豊岡河川国道事務所 城崎道路西部地区地形測量業務
局長表彰	国土交通省近畿地方整備局	姫路河川国道事務所 加古川航空レーザ測量他業務
局長表彰	国土交通省四国地方整備局	四国技術事務所 令和 6 年度四国管内路面性状調査業務
事務所長表彰	国土交通省四国地方整備局	成瀬ダム工事事務所 成瀬ダム地すべり自動観測機器設置業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局	長野国道事務所 R5 あづみの公園施設台帳管理システム構築業務
事務所長表彰	国土交通省中部地方整備局	岐阜国道事務所 令和 5 年度岐阜国道管内水文地質調査業務
事務所長表彰	国土交通省中部地方整備局 事務所	名古屋港湾空港技術調査 令和 6 年度伊勢湾環境データベース解析及び更新業務
事務所長表彰	国土交通省近畿地方整備局	国営飛鳥歴史公園事務所 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園管理システム機能設計業務
事務所長表彰	国土交通省中国地方整備局	岡山河川事務所 令和 5 年度高梁川・小田川航空レーザ測量他業務
事務所長表彰	国土交通省四国地方整備局	徳島河川国道事務所 令和 5-6 年度杉玉高架橋修正設計業務
支社長表彰	独立行政法人 水資源機構	中部支社 令和 6 年中部管内 GNSS によるダム堤体等計測監視業務
令和 7 年度福島県優良土木・建築委託業務表彰(土木設計業務部門)	福島県	23-41361-0094 設計業務委託(道維・補助)
第 26 回大阪府都市整備部優良建設工事等表彰	大阪府	淀川水系中の谷川予備設計委託
令和 7 年度群馬県建設工事・委託業務表彰(知事表彰)	群馬県	補助公共 道路改築事業(国道・連携)(仮称)袋倉トンネル詳細設計業務

論文表彰

※対象：2024年度受賞

表彰名	表彰機関	論文題目
Best Paper Award 3rd Nomination	ISPRS(国際写真測量・リモートセンシング学会)	IPossibility of Substitution of LOD1 Data for LOD2 Data on Photovoltaic Potential Estimation at City Districts Level Using a 3D City Model
Best Paper Award 2nd Place	スマートデータおよびスマートシティに関する国際会議	3D都市モデルを用いた太陽光パネル配置を考慮した都市建築物の太陽光発電ポテンシャルの推定
令和6年度 応用測量論文 奨励賞	公益社団法人 日本測量協会	3D都市モデルを用いた壁面太陽光発電ポテンシャル推計
2023年度 優秀技術論文 会長賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	・三次元点群を活用した 海岸保全施設(潜堤)の天端高の評価 ・LiDAR 機能付きスマートフォンを用いた 地下埋設管データの取得方法及び活用方法の検討
第46回 測量調査技術発表会 優秀発表賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	Project PLATEAU 建築物モデルに最適な空中写真テクスチャの取得方法 ～カメラと撮影の条件
第21回GISコミュニティフォーラムマップギャラリー3位入賞	esriジャパン	令和6年能登半島地震建物被害推定
令和6年度 建設コンサルタント業務研究発表会 特別賞	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	MMS点群データを用いた仮想空間上での交差点交通安全対策における効果検証
若手優秀発表賞	公益財団法人 砂防学会	・通信不感地帯における砂防施設情報の取得と迅速な伝達、可視化の試み ・UAV自律飛行による砂防施設点検の一般化に向けた検討

その他の表彰

※対象：2024年度受賞

表彰名	表彰機関	対象事業・対象者
第 7 回 JAPAN コンストラクション国際賞 国土交通大臣表彰	国土交通省	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト(JICA 技術協力プロジェクト)
令和 5 年度全建賞	一般社団法人 全日本建設技術協会	・高地谷第 1 砂防堰提事業(一般枠 河川部門) ・雄勝防潮堤災害復旧事業(東日本枠 漁港漁場部門)
2024 年度グッドデザイン・ベスト 100	公益財団法人 日本デザイン振興会	空間情報共有プラットフォーム SonicWeb-DX
瑞宝双光章	内閣府	調査役 佃隆治(国土交通行政事務功労)
港湾功労者表彰	公益社団法人 日本港湾協会	長年にわたる港湾関係業務における顕著な功績
令和 6 年度功労賞	一般社団法人 日本トンネル技術協会	トンネル技術者のための「地相」判読技術普及活動グループ
水路業務功績者表彰	一般財団法人 日本水路協会	長年にわたる水路測量業務における顕著な功績
永年会員表彰	一般社団法人 日本写真測量学会	・上席フェロー 太田守重 ・上席フェロー 赤松幸生
関東地方整備局長表彰 港湾空港功労者表彰	国土交通省関東地方整備局	長年にわたる港湾空港業務における顕著な功績
みちのくインフラ DX 奨励賞	東北みらい DX・i-Construction 連絡調整会議	水沢地区外道路点検・補修設計業務
業務表彰	西日本高速道路 九州支社 宮崎高速道路事務所	令和 3 年度 九州南部地区 航空レーザ測量・分析検討業務
業務表彰	西日本高速道路 九州支社 久留米高速道路事務所	令和 3 年度 九州北部地区 航空レーザ測量・分析検討業務
2023 年度 測量成果品質管理優良賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	・都市計画基本図作成委託 ・宗像市基本図修正・共用地図データ更新業務委託 ・令和 5 年度山口南部地域空中写真測量業務 ・鹿児島市統合型 GIS 共用空間データ更新におけるデジタル航空写真撮影及び北部地区データ整備等業務委託
優秀地理空間情報事業所表彰	一般社団法人 地図センター	国際航業株式会社 事業統括本部
優良地理空間情報成果認定	一般社団法人 地図センター	・東三河広域連合 航空写真撮影および DM データ修正業務 ・広島県航空レーザ測量業務 その 6 ・公砂第 R4-5-B 号 公共 総合流域防災事業(土砂・洪水氾濫対策事業)(国補正・翌債) 航空レーザ測量業務委託 ・令和 4 年度 八幡平山系(秋田駒ヶ岳外)航空レーザ測量業務 ・広島県航空レーザ測量業務(庄原市北部) ・令和 5 年度安来市森林航空レーザ計測及び森林資源解析

有資格者数／主要加盟団体

有資格者数

■博 士

学術、理学、工学、システムエンジニアリング学、農学、事業構想学、総合情報学、水産科学、地球環境学、社会学、環境情報学、情報学、生物資源科学

計 44

■技術士

建 設	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、鉄道、都市及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境
上 下 水 道	上水道及び工業用水道、下水道
衛 生 工 学	廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物・資源循環
農 業	農業土木、農村環境、農村地域計画、農業農村工学
森 林	森林土木、森林環境、林業、林業・林産
水 産	水産土木、水産水域環境
情 報 工 学	情報システム、情報システム・データ工学、ソフトウェア工学、情報応用、コンピュータ工学
応 用 理 学	地質、地球物理及び地球化学
環 境	環境保全計画、環境影響評価、自然環境保全
電 気 電 子	電気設備
経 営 工 学	サービスマネジメント、数理・情報
生 物 工 学	生物環境工学

※技術士人数には複数部門所有者数が重複して入っています 計 398

■技術士：総合技術監理部門

建 設	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、都市及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、建設環境
上 下 水 道	上水道及び工業用水道、下水道
衛 生 工 学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環
情 報 工 学	情報システム・データ工学、ソフトウェア工学
応 用 理 学	地質、地球物理及び地球化学
環 境	環境保全計画
電 気 電 子	電気設備
生 物 工 学	生物環境工学

※技術士人数には複数部門所有者数が重複して入っています 計 93

■RCCM

河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、都市計画及び地方計画、造園、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、廃棄物、施工計画、施工設備及び積算、建設環境、建設情報、地質

※RCCM人数には複数部門所有者数が重複して入っています 計 185

■情報処理技術者

ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士、応用情報技術者、基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント、ITパスポート

※旧資格名称は、最新の資格名称に合わせて集計しています 計 430

■地理空間技術関連資格

空間情報総括監理技術者、地理空間情報専門技術者、測量士、GIS上級技術者、応用地形判読士、一級水路測量技術検定、森林情報士

※延べ人数で集計しています 計 654

■その他主要資格

環境計量士、地質調査技士、港湾海洋調査士、不動産鑑定士、一級建築士、一級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士、一級造園施工管理技士、補償業務管理士、土地区画整理士、振動関係公害防止管理者、騒音関係公害防止管理者、騒音・振動関係公害防止管理者、監理技術者、一級管工事施工管理技士、海洋・港湾構造物維持管理士、コンクリート診断士、気象予報士、橋梁点検技術研修、エネルギー管理士、消防設備士、農業土木技術管理士、一級電気工事施工管理技士、電気工事士（第一種）、土壤汚染調査技術管理者、一級ビオトープ施工管理士、一級ビオトープ計画管理士、バリューエンジニアリングリーダー、一等無人航空機操縦士、二等無人航空機操縦士、知的財産管理技能士、個人情報保護士

※国際航業単体 (2025年9月)

主要加盟団体

■公益法人等

(一財)宇宙システム開発利用推進機構
(一財)沿岸技術研究センター (CDIT)
(公財)区画整理促進機構
(一財)建設工学研究所
(公財)高速道路調査会
(一財)港湾空港総合技術センター (SCOPE)
(公財)国土地理協会
(一財)資産評価システム研究センター
(公財)水道技術研究センター
(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
(一財)統計情報研究開発センター
(公財)都市計画協会
(一財)都市みらい推進機構
(一財)土木研究センター
(一財)日本科学技術連盟
(一財)日本建設情報総合センター
(一財)日本水路協会
(公財)日本測量調査技術協会
(一財)日本デジタル道路地図協会
(一財)みなと総合研究財団
(一財)リモート・センシング技術センター
(一社)オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構
(一社)オルタナティブデータ推進協議会
(一社)海外環境協力センター
(一社)海外コンサルタンツ協会
(一社)海洋エネルギー資源利用推進機構
(一社)海洋産業研究会
(一社)海洋調査協会
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
(一社)建設コンサルタンツ協会
(一社)交通工学研究会
(一社)国際建設技術協会
(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会
(一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会

(一社)水産土木建設技術センター
(一社)世界メッシュ研究所
(一社)全国上下水道コンサルタント協会
(一社)全国測量設計業協会連合会
(一社)全国地質調査業協会連合会
(一社)東京都測量設計業協会
(公社)東京都不動産鑑定士協会
(一社)都市計画コンサルタント協会
(一社)土壤環境センター
(公社)土地改良測量設計技術協会
(一社)日本アセットマネジメント協会
(公社)日本河川協会
(一社)日本環境アセスメント協会
(公社)日本技術士会
(公社)日本下水道協会
(一社)日本公園緑地協会
(公社)日本港湾協会
(一社)日本国土調査測量協会
(一社)日本森林技術協会
(公社)日本水道協会
(一社)日本水道工業団体連合会
(公社)日本測量協会
(一社)日本鉄道技術協会
(公社)日本道路協会
(一社)日本トンネル技術協会
(一社)日本風力発電協会
(公社)日本不動産鑑定士協会連合会
(一社)日本プロジェクト産業協議会
(一社)日本防災プラットフォーム
(一社)日本補償コンサルタント協会
(一社)日本林野測量協会
(公社)街づくり区画整理協会
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会
(独)日本貿易振興機構

■学 会

応用生態工学会
(一社)環境DNA学会
(一社)国際写真測量学会 (ISPRS)
(公社)砂防学会
(公社)地盤工学会
(一社)地理情報システム学会
(公社)土木学会
(一社)日本応用地質学会
(特非)日本火山学会
(公社)日本地すべり学会
日本自然災害学会
(一社)日本写真測量学会
日本水産工学会
日本測地学会
日本第四紀学会
(公社)日本地下水学会
(一社)日本地質学会
(公社)日本都市計画学会
(一社)日本風力エネルギー学会
日本雪工学会
(一社)日本リモートセンシング学会
(公社)農業農村工学会
(一社)廃棄物資源循環学会

■その他団体

(特非)国境なき技師団
国連グローバル・コンパクト
地方公共団体情報システム機構
(特非)日本PFI-PPP協会
(特非)日本水フォーラム
日本リモートセンシング研究会
GITA-JAPAN
shamen-net研究会
UNDRR ARISE

(2025年4月)

財務情報

貸借対照表

※24 年度 (2025 年 3 月 31 日現在)
※23 年度 (2024 年 3 月 31 日現在) ※国際航業単体 (単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度
流動資産	26,807	28,110	流動負債	20,424	19,811
			固定負債	4,286	3,514
固定資産	11,881	11,739	負債合計	24,711	23,326
有形固定資産	5,908	5,333	純資産の部		
無形固定資産	788	1,175	株主資本	13,476	15,845
投資その他の資産	5,185	5,230	資本金	6,794	6,794
			資本剰余金	1,981	1,981
			利益剰余金	4,701	7,070
			評価・換算差額等	501	678
			純資産合計	13,978	16,524
資産合計	38,689	39,850	負債純資産合計	38,689	39,850

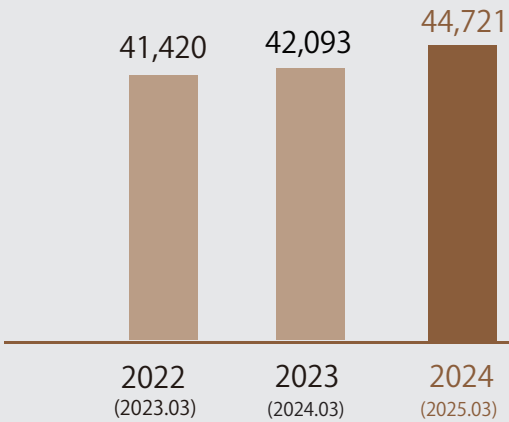
損益計算書

※24 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)
※23 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで) ※国際航業単体 (単位：百万円)

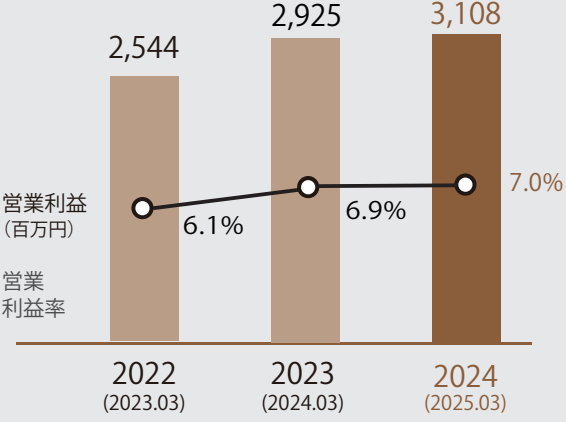
科目	金額	
	2023年度	2024年度
売上高	42,093	44,721
売上原価	30,751	33,419
売上総利益	11,341	11,301
販売費及び一般管理費	8,416	8,193
営業利益	2,925	3,108
営業外収益	371	175
営業外費用	193	89
経常利益	3,104	3,194
特別利益	3,105	33
特別損失	1,518	13
税引前当期純利益	4,691	3,214
法人税、住民税及び事業税	838	906
法人税等調整額	113	△60
当期純利益	3,738	2,368

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています
財務情報：https://www.kkc.co.jp/ir/koukoku/

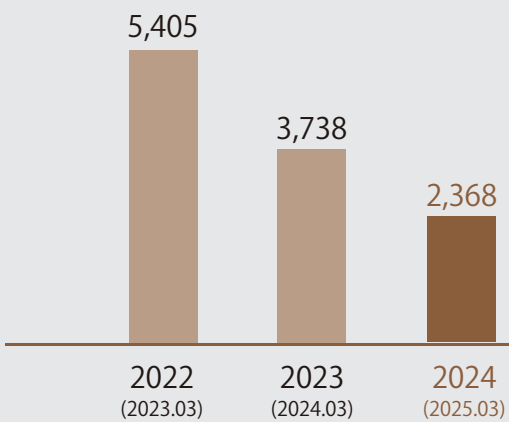
売上高 (百万円)



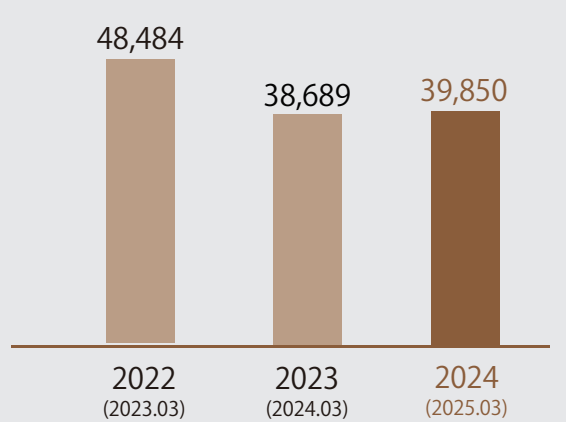
営業利益／営業利益率



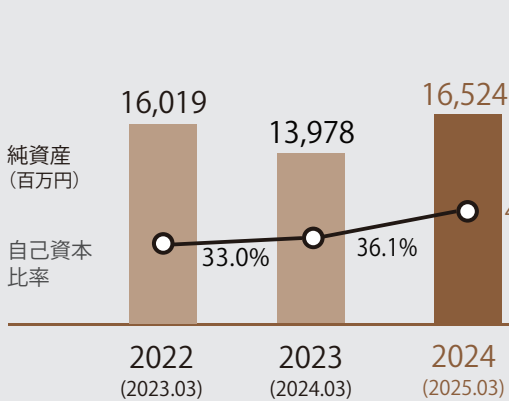
当期純利益 (百万円)



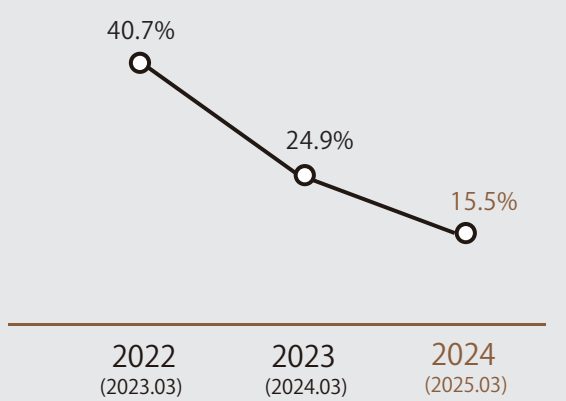
総資産 (百万円)



純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



沿革

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。
以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす地理空間情報技術を磨き、社会基盤の構築を支えています。

1947(昭和22)年	三路興業株式会社を設立、資本金800万円
1954(昭和29)年	商号を国際航業株式会社に変更
1958(昭和33)年	本社ビルを東京都千代田区に新築移転
1960(昭和35)年	国内初の海底地層調査(ソノプローブ音波探査)実施
1961(昭和36)年	東京証券取引所市場第二部に上場 電子計算機NEAC-2101導入
1968(昭和43)年	FACOM270-20(電算)の導入
1972(昭和47)年	共立航空撮影株式会社を同業3社で設立
1978(昭和53)年	国内初のコンピュータマッピング(プラニコンブC-100 解析図化機)に本格着手
1984(昭和59)年	RC-10A(航空写真測量用カメラ)の導入 ロードマン(路面性状計測車)の完成 マッピングシステム(VAX11/750)導入
1985(昭和60)年	東京都との共同出資により第三セクター方式の株式会社東京都データシステムズ (現・株式会社TDS、現在は国際航業株式会社が100%出資)を設立
1987(昭和62)年	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
1995(平成7)年	RC-30(航空写真測量用カメラ)の導入 ナローマルチビーム測深機の導入
2000(平成12)年	航空機搭載型レーザスキャナを導入
2003(平成15)年	国内初のデジタル航空カメラ(DMC)を導入
2007(平成19)年	純粋持株会社 国際航業ホールディングス株式会社の設立により上場廃止
2008(平成20)年	環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ株式会社に分割 文化財発掘調査事業を国際文化財株式会社に分割。KKCシステムズ株式会社、琉球国際航業株式会社を設立 MMS(移動式計測車両)の導入
2010(平成22)年	「グリーン電力証書発行事業者」登録
2011(平成23)年	地域での太陽光発電事業と再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業の本格展開開始 東日本大震災の復興支援本部を新設し、被災地の復興支援事業を本格的に開始 沖縄県に琉球国際航業データセンターを開設。フルデジタルの空間情報データ生産ラインを整備
2013(平成25)年	国連グローバル・コンパクトに署名
2015(平成27)年	国際環境ソリューションズ株式会社および株式会社インフラ・イノベーション研究所を合併
2017(平成29)年	明治コンサルタント株式会社を子会社化
2019(令和元)年	宮城県仙台市宮城野区田子西に共生型複合施設「Open Village ノキシタ」オープン
2021(令和3)年	本社を東京都千代田区から新宿区へ移転 女性のエンパワーメント原則(WEPs)に署名 Science Based Targets initiative(SBTi)より短期目標が認定される
2023(令和5)年	株式会社ミライト・ワン グループの一員へ
2024(令和6)年	経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

a 1947年
羽田空港

国際航業は、わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要航空の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで、資産管理運営会社として発足。戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、1949年に航空写真測量事業を開始。

b 1956年
国鉄第一号作業(油須原線1/2500図化)を受注
高度経済成長時代に入。当社の地図作成業務は、鉄道をはじめ産業の基盤整備を支えた。

c 1962年
東名高速道路設計受託
「道路の国際」として各地の高速自動車道の設計を受託。

d 1977年
ギニア国基本図作成プロジェクト受託(5ヵ年計画)
西アフリカのギニア国でJICAの技術協力事業として行った。のちにNHK「プロジェクトX 挑戦者たち:地図のない国 執念の測量1500日」として放送された。

e 2011年
東日本大震災復興支援本部を新設
社会インフラ整備を通じて社会の発展に貢献してきた経験を活かし、被災直後から復旧、復興に関わる行政支援を実施。

f 2014年
和歌山・橋本ソーラーウェイ
和歌山県所有の未利用地(産業廃棄物処理施設跡地)を有効活用した太陽光発電所。

g 2016年
ドローン(UAV) 運航・3次元計測スクール開講
当社が有する航空写真測量の専門的なノウハウをもとに、ドローンの操縦技術から3次元計測の実践スキルを一貫して習得可能なスクールを開講し、i-Constructionを支援。

h 2016年
熊本地震 地形量解析地図ELSAMAP
被害状況把握のために、航空レーザ計測、航空写真撮影、衛星観測データを解析して情報を提供。

i 2017年
阿蘇大橋地区斜面防災対策工事
熊本地震による阿蘇大橋の崩壊などで寸断された南阿蘇村周辺の交通インフラ回復のために進められた工事で、無人化施工を現場に全面展開し、全工程においてi-Constructionと連動した緊急時の新たな事業マネジメント実現が評価され、日建連第1回土木賞を受賞。

